

令和 7 年 度

決 算 等 審 査 意 見 書

調 布 市 監 査 委 員

目 次

令和7年度調布市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の内容	1
第2	審査の結果	1
1	各会計の総括	1
(1)	決算の規模	1
(2)	債務負担行為の状況	2
2	普通会計による決算の概要	2
(1)	収支の状況	2
(2)	財政指標	10
(3)	将来にわたる財政負担	15
3	一般会計	17
(1)	収支の状況	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	27
(4)	予算の流用	34
(5)	資金の運用	34
(6)	債務負担行為	34
4	特別会計	35
(1)	国民健康保険事業特別会計	35
(2)	用地特別会計	38
(3)	介護保険事業特別会計	41
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
5	財産に関する調書	47
(1)	公有財産	47
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51
6	定額運用基金の運用状況	52
7	審査意見	53
(1)	総括	53
(2)	留意事項	55

別表第1	令和7年度	一般会計歳入歳出決算状況(款別).....	58
別表第2	令和7年度	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)....	60
別表第3	令和7年度	用地特別会計歳入歳出決算状況(款別).....	60
別表第4	令和7年度	介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別).....	62
別表第5	令和7年度	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別).....	62
別表第6		一般会計歳出決算年度別比較表(節別)	64
別表第7	令和7年度	各会計歳出決算一覧表(節別)	66
別表第8	令和7年度	東京都26市決算状況(普通会計).....	68

目 次

令和7年度調布市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	75
1	審査の対象	75
2	審査の期間	75
3	審査の内容	75
第2	審査の結果	75
第3	決算の概要	75
1	業務の状況	75
2	予算及び決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	76
(3)	建設改良事業	77
(4)	下水道使用料の収入状況	77
(5)	企業債	78
3	経理の状況	78
(1)	概況	78
(2)	収益及び費用	78
4	財政状況	79
(1)	資産	79
(2)	負債及び資本	80
5	キャッシュ・フローの状況	81
6	経営指標	82
7	総括	83

注 記

- 1 増減率(%)は、増減額／前年度額×100で算出した。
- 2 増減率(%)等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和 7 年度
調布市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



08調監発第68号

令和8年8月18日

調布市長 林 明 裕 様

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 山 敦

調布市監査委員 鈴 木 宗 貴

(公印省略)

令和7年度調布市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度調布市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度調布市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度調布市用地特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記会計に係る決算附属書類

令和 7 年度調布市基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 26 日から同年 8 月 17 日まで

3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ正確であるか、予算執行、資金運用並びに財産及び市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的になされたか、また、定額運用基金の運用状況に関する調書の計数が正確であり、当該基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取、実地調査等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、予算執行等は合理的かつ効率的になされているものと認められた。

また、定額運用基金の運用状況に関する調書は、前記のとおり審査した限りにおいて、その計数が正確であり、当該基金の運用がその設置目的に沿って確実かつおおむね効率的に行われているものと認められた。

1 各会計の総括

(1) 決算の規模

令和 7 年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は第1表のとおり、歳入総額1,666億1,222万6,833円、歳出総額1,603億3,417万2,924円で、差引残額は62億7,805万3,909円となっている。

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	121,502,075,100	119,824,728,156	113,947,165,036	5,877,563,120
特 別 会 計	47,469,921,000	46,787,498,677	46,387,007,888	400,490,789
国 民 健 康 保 険 事 業	21,707,094,000	20,927,180,962	20,851,361,035	75,819,927
用 地	203,487,000	187,355,571	187,355,571	0
介 護 保 険 事 業	18,827,529,000	18,938,857,042	18,668,762,545	270,094,497
後 期 高 齢 者 医 療	6,731,811,000	6,734,105,102	6,679,528,737	54,576,365
合 計	168,971,996,100	166,612,226,833	160,334,172,924	6,278,053,909

(2) 債務負担行為の状況

当年度議決に係る債務負担行為額は、一般会計52億4,936万8,398円となっており、当年度の支出額は一般会計21億9,989万9,180円、用地特別会計1億5,205万7,719円、合計23億5,195万6,899円で、歳出総額1,603億3,417万2,924円の1.5%を占めている。

2 普通会計による決算の概要

この決算審査における財政構造の分析は、「普通会計方式」で行っている。普通会計方式とは総務省が行う地方財政の統計(決算統計)上、統一的に用いられる会計区分で、その数値は「地方財政状況調査表」に基づいている。

本市における普通会計は一般会計と用地特別会計とを合算し、会計間の重複額の控除等を行ったものである。以下この財政構造の分析の説明は、千円単位の金額で表記する。

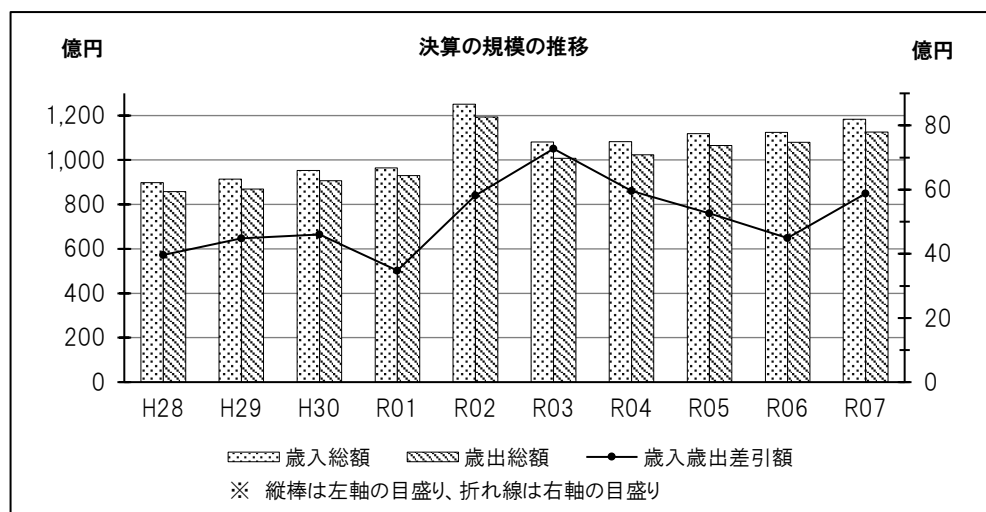
(1) 収支の状況

当年度の普通会計による決算の規模は第2表のとおり歳入総額1,183億9,581万1千円、歳出総額1,125億1,824万8千円で、歳入歳出差引額は58億7,756万3千円となっている。

第2表 決算の規模の推移

(単位：千円)

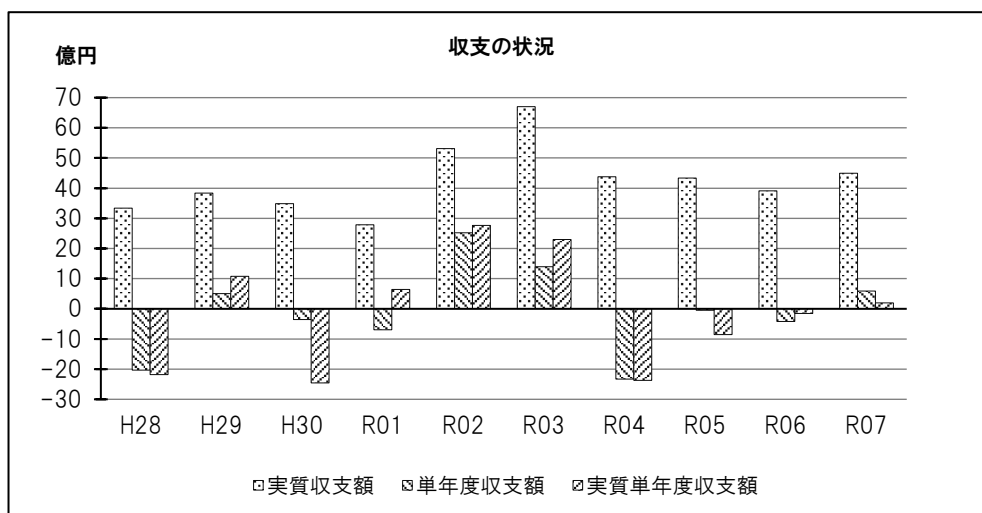
区 分 \ 年 度	3	4	5	6	7
歳 入 総 額 A	108,072,221	108,278,178	111,809,665	112,436,142	118,395,811
歳 出 総 額 B	100,798,818	102,320,016	106,549,574	107,946,214	112,518,248
歳入歳出差引額 C=A-B	7,273,403	5,958,162	5,260,091	4,489,928	5,877,563
翌年度へ繰り越すべき財源 D	567,018	1,581,282	929,950	582,865	1,380,320
実 質 収 支 額 E=C-D	6,706,385	4,376,880	4,330,141	3,907,063	4,497,243
前 年 度 実 質 収 支 額 F	5,314,780	6,706,385	4,376,880	4,330,141	3,907,063
単年度収支額 G=E-F	1,391,605	-2,329,505	-46,739	-423,078	590,180
積 立 金 H	1,702,541	902,203	602,654	1,078,588	404,653
繰上償還金額 I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 J	801,929	950,000	1,406,300	807,755	800,000
実 質 単 年 度 収 支 額 K=G+H+I-J	2,292,217	-2,377,302	-850,385	-152,245	194,833



翌年度へ繰り越すべき財源13億8,032万円を差し引くと、実質収支額は44億9,724万3千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についてみると5億9,018万円の黒字となっている。

これに黒字要素となる積立金(財政調整基金)を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた実質単年度収支額は1億9,483万3千円の黒字となっている。



ア 歳入

当年度の普通会計における歳入総額は第3表のとおり1,183億9,581万1千円で、前年度に比較して59億5,966万9千円(5.3%)の増加となっている。

また、歳入の構成比を財源別にみると、自主財源は55.1%、依存財源は44.9%となっている。

第3表 財源別歳入年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		7		6		対 前 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	53,271,247	45.0	50,741,318	45.1	2,529,929	5.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	831,047	0.7	1,095,159	1.0	-264,112	-24.1
	使 用 料	994,224	0.8	1,025,787	0.9	-31,563	-3.1
	手 数 料	647,015	0.5	668,923	0.6	-21,908	-3.3
	財 産 収 入	342,451	0.3	265,302	0.2	77,149	29.1
	寄 附 金	232,891	0.2	164,795	0.1	68,096	41.3
	繰 入 金	3,059,748	2.6	3,241,542	2.9	-181,794	-5.6
	繰 越 金	4,489,928	3.8	5,260,091	4.7	-770,163	-14.6
	諸 収 入	1,315,579	1.1	774,146	0.7	541,433	69.9
	小 計	65,184,130	55.1	63,237,063	56.2	1,947,067	3.1
依存財源	地 方 譲 与 税	366,363	0.3	361,704	0.3	4,659	1.3
	利 子 割 交 付 金	231,727	0.2	126,366	0.1	105,361	83.4
	配 当 割 交 付 金	697,636	0.6	651,119	0.6	46,517	7.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,047,986	0.9	950,522	0.8	97,464	10.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,409,058	5.4	5,934,766	5.3	474,292	8.0
	ゴルフ場利用税 交 付 金	13,474	0.0	12,058	0.0	1,416	11.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-1	0.0	1,229	0.0	-1,230	-100.1
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	103,309	0.1	132,498	0.1	-29,189	-22.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,015,776	0.9	930,503	0.8	85,273	9.2
	地方特例交付金	221,442	0.2	1,355,530	1.2	-1,134,088	-83.7
	地 方 交 付 税	61,168	0.1	58,974	0.1	2,194	3.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,322	0.0	21,179	0.0	-857	-4.0
	国 庫 支 出 金	22,211,344	18.8	20,301,666	18.1	1,909,678	9.4
	都 支 出 金	17,669,077	14.9	15,745,965	14.0	1,923,112	12.2
	市 債	3,143,000	2.7	2,615,000	2.3	528,000	20.2
	小 計	53,211,681	44.9	49,199,079	43.8	4,012,602	8.2
合 計		118,395,811	100.0	112,436,142	100.0	5,959,669	5.3

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 自主財源

当年度の歳入総額のうち地方公共団体が自らの手で確保できる収入である自主財源は651億8,413万円で、前年度に比較して19億4,706万7千円(3.1%)の増加となっている。

これは、繰越金が7億7,016万3千円(14.6%)減少したが、市税が25億2,992万9千円(5.0%)増加したこと等によるものである。

(イ) 依存財源

当年度の歳入総額のうち国や都の意思決定に基づき収入される依存財源は532億1,168万1千円で、前年度に比較して40億1,260万2千円(8.2%)の増加となっている。

これは、地方特例交付金が11億3,408万8千円(83.7%)減少したが、都支出金が19億2,311万2千円(12.2%)、国庫支出金が19億967万8千円(9.4%)増加したこと等によるものである。

イ 歳出

歳出がどのような形態で支出されたかを分析するために第4表をみると、当年度の歳出総額は1,125億1,824万8千円で、前年度に比較して45億7,203万4千円(4.2%)の増加となっている。

また、歳出の構成比を性質別にみると、義務的経費は48.0%、投資的経費は7.7%、その他の経費は44.3%となっている。

第4表 性質別歳出年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 区 分		7		6		対 前 年 度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	15,237,499	13.5	14,585,484	13.5	652,015	4.5	
	扶 助 費	34,963,735	31.1	32,189,291	29.8	2,774,444	8.6	
	公 債 費	3,859,283	3.4	3,914,232	3.6	-54,949	-1.4	
	小 計	54,060,517	48.0	50,689,007	47.0	3,371,510	6.7	
投資的経費	普通建設事業費	8,616,991	7.7	7,049,677	6.5	1,567,314	22.2	
	内 訳	補 助 事 業 費	1,637,341	1.5	1,687,172	1.6	-49,831	-3.0
		単 独 事 業 費	6,937,626	6.2	5,125,896	4.7	1,811,730	35.3
		そ の 他	42,024	0.0	236,609	0.2	-194,585	-82.2
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	0.0	
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	0.0	
	小 計	8,616,991	7.7	7,049,677	6.5	1,567,314	22.2	
その他の経費	物 件 費	21,027,631	18.7	20,353,518	18.9	674,113	3.3	
	維 持 補 修 費	875,714	0.8	902,838	0.8	-27,124	-3.0	
	補 助 費 等	15,626,100	13.9	15,512,973	14.4	113,127	0.7	
	積 立 金	3,058,823	2.7	3,282,910	3.0	-224,087	-6.8	
	投資及び出資金 ・ 貸 付 金	38,003	0.0	257,524	0.2	-219,521	-85.2	
	繰 出 金	9,214,469	8.2	9,897,767	9.2	-683,298	-6.9	
	小 計	49,840,740	44.3	50,207,530	46.5	-366,790	-0.7	
合 計		112,518,248	100.0	107,946,214	100.0	4,572,034	4.2	

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 義務的経費

義務的経費は、毎年度支出が義務付けられている経費であり、人件費、扶助費及び公債費である。

当年度は540億6,051万7千円で、前年度に比較して33億7,151万円(6.7%)の増加となっている。

a 人件費

人件費は、職員等の一定の勤務に対し、その対価、報酬として支払われる一切の経費であり、予算科目にはないが、決算統計上で経費の性質別分

類項目として使用されている。

当年度は第5表のとおり152億3,749万9千円で、前年度に比較して6億5,201万5千円(4.5%)の増加となっている。

人件費に占める職員給は56.7%で、前年度に比較して3億8,466万2千円(4.7%)の増加となっている。

第5表 人件費年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職 員 給	8,638,199	56.7	8,253,537	56.6	384,662	4.7
その他の人件費	6,599,300	43.3	6,331,947	43.4	267,353	4.2
合 計	15,237,499	100.0	14,585,484	100.0	652,015	4.5

b 扶助費

扶助費は、任意にこれを削ることのできない義務的経費である。

当年度は第6表のとおり349億6,373万5千円で、前年度に比較して27億7,444万4千円(8.6%)の増加となっている。

これは、社会福祉費が2億3,912万3千円(2.4%)減少したが、児童福祉費が26億4,295万1千円(17.1%)増加したこと等によるものである。

第6表 扶助費年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	7	6	対 前 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
民 生 費	34,227,208	31,804,589	2,422,619	7.6
社会福祉費	9,583,645	9,822,768	-239,123	-2.4
老人福祉費	63,491	61,013	2,478	4.1
児童福祉費	18,135,816	15,492,865	2,642,951	17.1
生活保護費	6,444,256	6,427,943	16,313	0.3
災害救助費	0	0	0	0.0
衛 生 費	336,192	10,558	325,634	3,084.2
教 育 費	400,335	374,144	26,191	7.0
合 計	34,963,735	32,189,291	2,774,444	8.6

c 公債費

公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金等利子である。

当年度は第7表のとおり38億5,928万3千円で、前年度に比較して5,494万9千円(1.4%)の減少となっている。

第7表 公債費年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	7	6	対 前 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
市債元利償還金	3,855,353	3,913,303	-57,950	-1.5
一時借入金等利子	3,930	929	3,001	323.0
合 計	3,859,283	3,914,232	-54,949	-1.4

(イ) 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

当年度は災害復旧事業費及び失業対策事業費がなく、普通建設事業費8億1,699万1千円が投資的経費となっており、前年度に比較して15億6,731万4千円(22.2%)の増加となっている。

普通建設事業費を補助事業費と単独事業費等に区分し、目的別に費用を分類すると第8表のとおりである。

補助事業費は前年度に比較して4,983万1千円(3.0%)の減少となり、単独事業費は18億1,173万円(35.3%)の増加となっている。

第8表 普通建設事業費の目的別年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		7		6		対 前 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
補助事業費	総 務 費	116,706	1.4	0	—	116,706	皆増
	民 生 費	436,772	5.1	14,523	0.2	422,249	2,907.5
	土 木 費	980,109	11.4	1,058,576	15.0	-78,467	-7.4
	教 育 費	103,754	1.2	614,073	8.7	-510,319	-83.1
	小 計	1,637,341	19.0	1,687,172	23.9	-49,831	-3.0
単独事業費	総 務 費	743,985	8.6	747,842	10.6	-3,857	-0.5
	民 生 費	732,136	8.5	238,164	3.4	493,972	207.4
	衛 生 費	246,930	2.9	224,650	3.2	22,280	9.9
	農林水産業費	4,733	0.1	0	—	4,733	皆増
	土 木 費	3,209,887	37.3	2,700,556	38.3	509,331	18.9
	消 防 費	23,073	0.3	75,662	1.1	-52,589	-69.5
	教 育 費	1,976,882	22.9	1,139,022	16.2	837,860	73.6
	小 計	6,937,626	80.5	5,125,896	72.7	1,811,730	35.3
そ の 他		42,024	0.5	236,609	3.4	-194,585	-82.2
合 計		8,616,991	100.0	7,049,677	100.0	1,567,314	22.2

(ウ) その他の経費

a 物件費

節別物件費の状況は、第9表のとおりである。

当年度の物件費は210億2,763万1千円で、前年度に比較して6億7,411万3

千円(3.3%)の増加となっている。

これは、需用費が2億786万8千円(10.6%)減少したが、委託料が7億2,485万7千円(4.8%)増加したこと等によるものである。

第9表 節別物件費年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 区 分	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
旅 費	78,640	0.4	79,937	0.4	-1,297	-1.6
交 際 費	2,311	0.0	2,199	0.0	112	5.1
需 用 費	1,761,918	8.4	1,969,786	9.7	-207,868	-10.6
役 務 費	558,470	2.7	514,498	2.5	43,972	8.5
備品購入費	184,830	0.9	135,514	0.7	49,316	36.4
委 託 料	15,720,455	74.8	14,995,598	73.7	724,857	4.8
そ の 他	2,721,007	12.9	2,655,986	13.0	65,021	2.4
合 計	21,027,631	100.0	20,353,518	100.0	674,113	3.3

b 維持補修費

維持補修費は、公共用又は公用施設の効用を維持するための経費である。

維持補修費の目的別の状況は、第10表のとおりである。

維持補修費は8億7,571万4千円で、前年度に比較して2,712万4千円(3.0%)の減少となっている。

これは、衛生費が912万3千円(239.4%)増加したが、教育費が3,959万7千円(19.5%)、土木費が1,238万3千円(1.9%)減少したこと等によるものである。

第10表 維持補修費の目的別年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 区 分	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	22,254	2.5	13,542	1.5	8,712	64.3
民 生 費	47,141	5.4	42,753	4.7	4,388	10.3
衛 生 費	12,933	1.5	3,810	0.4	9,123	239.4
土 木 費	624,870	71.4	637,253	70.6	-12,383	-1.9
消 防 費	5,100	0.6	2,467	0.3	2,633	106.7
教 育 費	163,416	18.7	203,013	22.5	-39,597	-19.5
合 計	875,714	100.0	902,838	100.0	-27,124	-3.0

c 補助費等

補助費等は、公益上必要がある場合において、公益的団体その他特定の者に対して支出される負担金・寄附金、補助交付金等である。

補助費等の状況は、第11表のとおりである。

補助費等は156億2,610万円で、前年度に比較して1億1,312万7千円(0.7%)の増加となっている。

これは、その他(下水道事業会計繰出金等)が5億8,778万2千円(20.7%)減少したが、補助交付金が6億2,421万7千円(7.0%)増加したこと等によるものである。

第 1 1 表 補助費等の状況年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	7	6	対 前 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
負 担 金 ・ 寄 附 金	3,879,458	3,802,766	76,692	2.0
国・都に対するもの	2,466,818	2,383,890	82,928	3.5
一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,032,717	1,049,140	-16,423	-1.6
そ の 他	379,923	369,736	10,187	2.8
補 助 交 付 金	9,496,742	8,872,525	624,217	7.0
そ の 他	2,249,900	2,837,682	-587,782	-20.7
合 計	15,626,100	15,512,973	113,127	0.7

- d 積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金
積立金等の状況は、第12表のとおりである。

第 1 2 表 積立金等の状況年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	7	6	対 前 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
積 立 金	3,058,823	3,282,910	-224,087	-6.8
投資及び出資金・貸付金	38,003	257,524	-219,521	-85.2
繰 出 金	9,214,469	9,897,767	-683,298	-6.9

(2) 財政指標

ア 財政構造の弾力性

(ア) 経常一般財源比率

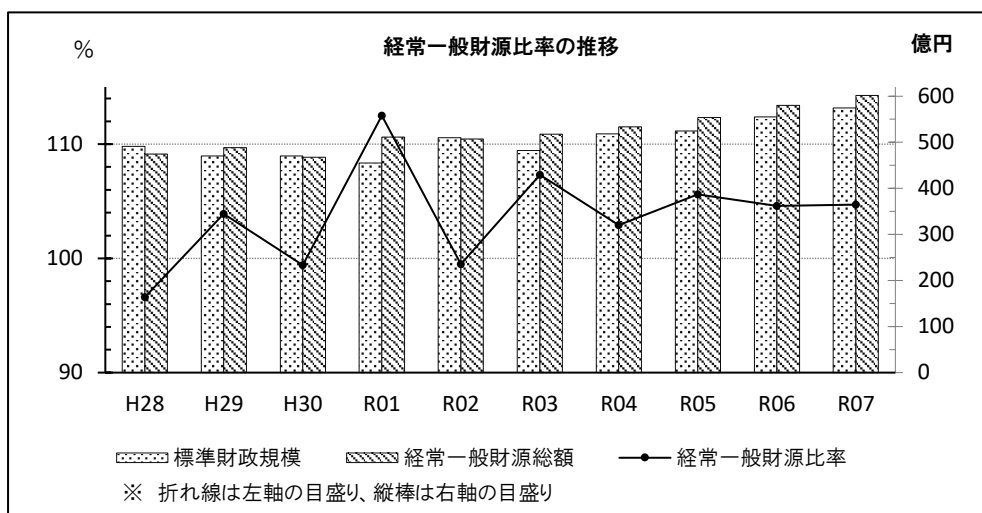
財政構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常一般財源の割合である。標準財政規模は普通交付税における需要、収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される現実の一般財源の額である。一般的には100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると考えられている。

当年度は第13表のとおり104.7%で前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

第 1 3 表 経常一般財源比率の推移

区分 \ 年度	3	4	5	6	7
経常一般財源比率 (%)	107.3	102.9	105.6	104.6	104.7

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税を中心とする毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源（経常一般財源）の総額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性があると考えられている。

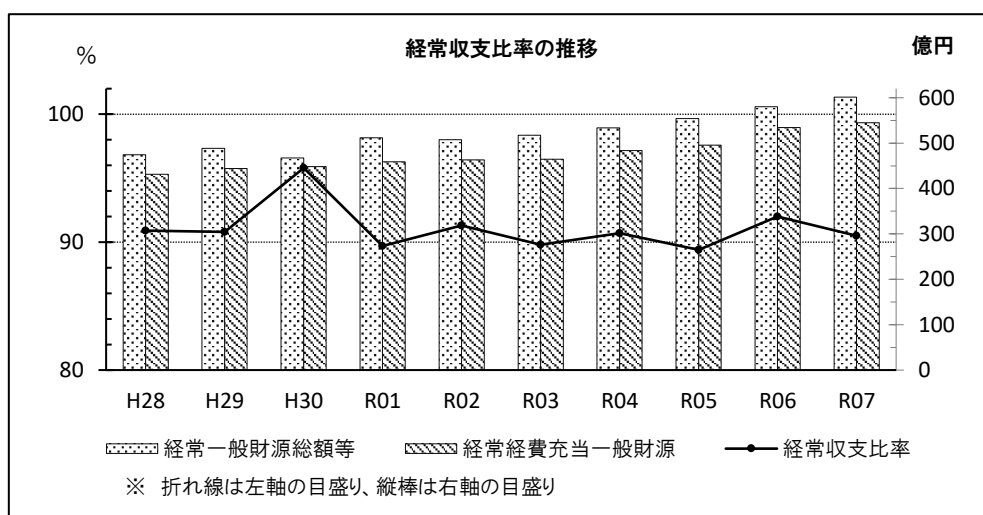
当年度は第14表のとおり90.5%で、前年度に比較して1.5ポイント低下（改善）している。

第 1 4 表 経常収支比率の推移

区分 \ 年度	3	4	5	6	7
経常収支比率 (%)	89.8 (89.8)	90.7 (90.7)	89.4 (89.4)	92.0 (92.0)	90.5 (90.5)

(注) 表の()内の値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\left[\begin{array}{c} \text{経常一般} \\ \text{財源総額} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} \text{減収補填債} \\ \text{特例分} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} \text{臨時財政} \\ \text{対策債} \end{array} \right]} \times 100$$



経常収支比率の経費別の年度比較は、第15表のとおりである。当年度は、経常一般財源601億7,102万7千円のうち、義務的経費に245億2,698万8千円（経常収支比率40.8%）、その他の経費に299億4,716万円（経常収支比率49.8%）が充当され、残額56億9,687万9千円は普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる財源となっている。

第15表 経常収支比率の経費別年度比較表

（単位：千円、%）

年 度 区 分			7		6		対 前 年 度		
			一 般 財 源 充 当 額	経常収 支 比 率	一 般 財 源 充 当 額	経常収 支 比 率	増 減 額	増 減 率	経常収支 比率増減
経常的経費	義務的経費	人 件 費	13,320,739	22.1	13,049,493	22.5	271,246	2.1	-0.4
		扶 助 費	7,358,422	12.2	6,949,766	12.0	408,656	5.9	0.2
		公 債 費	3,847,827	6.4	3,902,814	6.7	-54,987	-1.4	-0.3
		小 計	24,526,988	40.8	23,902,073	41.2	624,915	2.6	-0.4
	その他の経費	物 件 費	14,187,630	23.6	13,206,478	22.8	981,152	7.4	0.8
		維持補修費	601,897	1.0	591,561	1.0	10,336	1.7	0.0
		補 助 費 等	9,632,025	16.0	10,234,702	17.6	-602,677	-5.9	-1.6
		投 資 及 び 出資金・貸付金	0	－	0	－	0	0.0	0.0
		繰 出 金	5,525,608	9.2	5,470,967	9.4	54,641	1.0	-0.2
		小 計	29,947,160	49.8	29,503,708	50.8	443,452	1.5	-1.0
		合 計	54,474,148	90.5	53,405,781	92.0	1,068,367	2.0	-1.5
経常一般財源 A		60,171,027	－	58,027,802	－	2,143,225	3.7	－	
減収補填債特例分 B		0	－	0	－	0	0.0	－	
臨時財政対策債 C		0	－	0	－	0	0.0	－	
計 A + B + C		60,171,027	－	58,027,802	－	2,143,225	3.7	－	

（注）1 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

2 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源（A）に減収補填債特例分（B）及び臨時財政対策債（C）を加えた額で除して得た率である。

経常収支比率の算定に用いる経常一般財源を年度別に比較すると、第16表のとおりで、当年度は前年度に比較して21億4,322万5千円（3.7%）の増加とな

っている。

これは、地方特例交付金が11億3,408万8千円(83.7%)減少したが、市税が24億8,755万1千円(5.3%)、地方消費税交付金が4億7,429万2千円(8.0%)増加したこと等によるものである。

第16表 経常一般財源年度比較表

(単位：千円、%)

年度 区分	7		6		対前年度	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
市 税	49,735,949	82.7	47,248,398	81.4	2,487,551	5.3
地 方 譲 与 税	366,363	0.6	361,704	0.6	4,659	1.3
利 子 割 交 付 金	231,727	0.4	126,366	0.2	105,361	83.4
配 当 割 交 付 金	697,636	1.2	651,119	1.1	46,517	7.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,047,986	1.7	950,522	1.6	97,464	10.3
地方消費税交付金	6,409,058	10.7	5,934,766	10.2	474,292	8.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	13,474	0.0	12,058	0.0	1,416	11.7
軽油引取税・自動車 取 得 税 交 付 金	-1	0.0	1,229	0.0	-1,230	-100.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	103,309	0.2	132,498	0.2	-29,189	-22.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,015,776	1.7	930,503	1.6	85,273	9.2
地方特例交付金	221,442	0.4	1,355,530	2.3	-1,134,088	-83.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,322	0.0	21,179	0.0	-857	-4.0
小 計	59,863,041	99.5	57,725,872	99.5	2,137,169	3.7
使 用 料	256,089	0.4	258,113	0.4	-2,024	-0.8
財 産 収 入	34,172	0.1	32,886	0.1	1,286	3.9
諸 収 入	17,725	0.0	10,931	0.0	6,794	62.2
合 計 A	60,171,027	100.0	58,027,802	100.0	2,143,225	3.7
歳入総額 B	118,395,811	—	112,436,142	—	5,959,669	5.3
歳入に占める比率 A/B	50.8	—	51.6	—	—	—

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ウ) 公債費負担比率

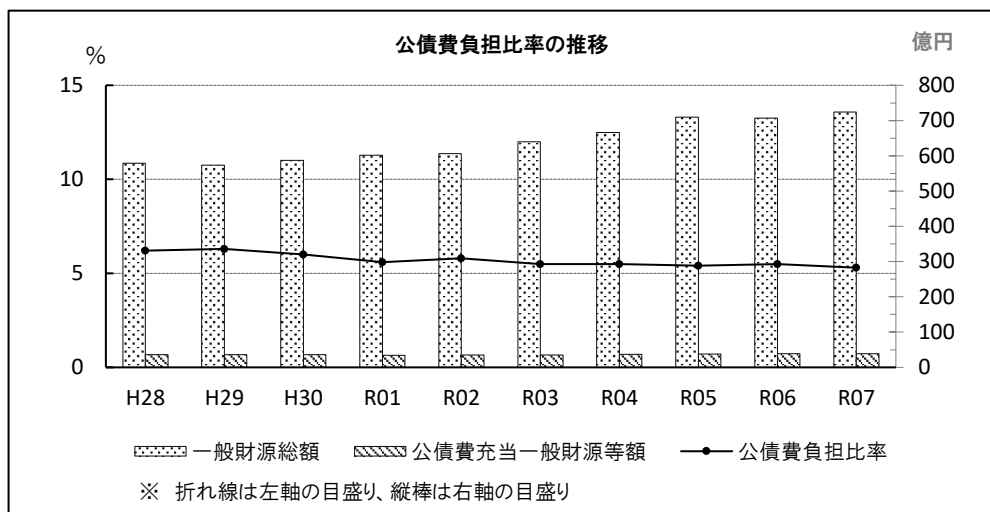
一般財源総額に対して、市債の償還経費である公債費に充当された一般財源の割合であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

当年度は第17表のとおり5.3%で、前年度に比較して0.2ポイント低下している。

第 17 表 公債費負担比率の推移

区分 \ 年度	3	4	5	6	7
公債費負担比率 (%)	5.5	5.5	5.4	5.5	5.3

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



イ その他の財政指標

(ア) 財政力指数

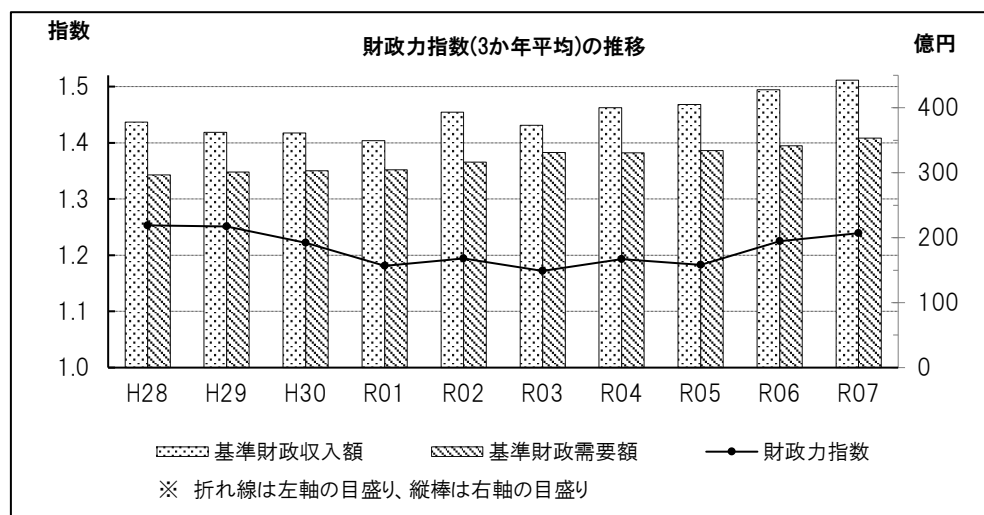
財政力を示す指数で、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされている。

当年度は第18表のとおり1.239で、前年度に比較して0.014ポイント上昇している。

第 18 表 財政力指数の推移

区分 \ 年度	3	4	5	6	7
財政力指数(3か年平均)	1.172	1.193	1.183	1.225	1.239
財政力指数(単年度)	1.126	1.211	1.213	1.252	1.252

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



(イ) 実質収支比率

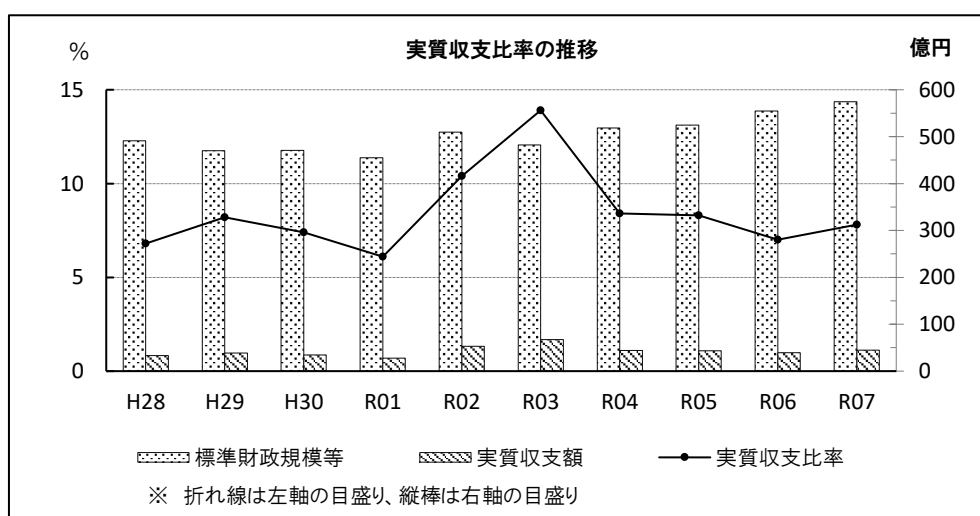
一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は第19表のとおり7.8%で、前年度に比較して0.8ポイント上昇している。

第19表 実質収支比率の推移

区分 \ 年度	3	4	5	6	7
実質収支比率 (%)	13.9	8.4	8.3	7.0	7.8

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(3) 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から、現在調達可能な額としての積立金現在高を差し引いた実質的将来財政負担額の推移は、第20表の

とおりである。

第20表 実質的将来財政負担額の推移

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		3	4	5	6	7	対前年度	
							増減額	増減率
市債現在高	A	39,719,115	39,230,631	38,608,501	37,502,581	36,995,250	-507,331	-1.4
債務負担行為の 翌年度以降の 支出予定額	B	6,216,352	4,824,676	4,745,668	18,494,996	21,550,293	3,055,297	16.5
積立金現在高	C	20,861,904	23,343,058	25,567,054	25,842,566	26,101,802	259,236	1.0
実質的将来 財政負担額 $D = A + B - C$		25,073,563	20,712,249	17,787,115	30,155,011	32,443,741	2,288,730	7.6

(注) 積立金現在高は財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の各年度末の残高を合計したものである。

ア 市債現在高

当年度末における市債現在高は第21表のとおり369億9,525万円で、前年度に比較して5億733万1千円(1.4%)の減少となっている。

第21表 市債現在高の状況

(単位：千円)

6年度末現在高 A	7年度発行額 B	7年度元利償還額			7年度末現在高 $A + B - C$
		元金 C	利子	合計	
37,502,581	3,143,000	3,650,330	205,023	3,855,353	36,995,250

イ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

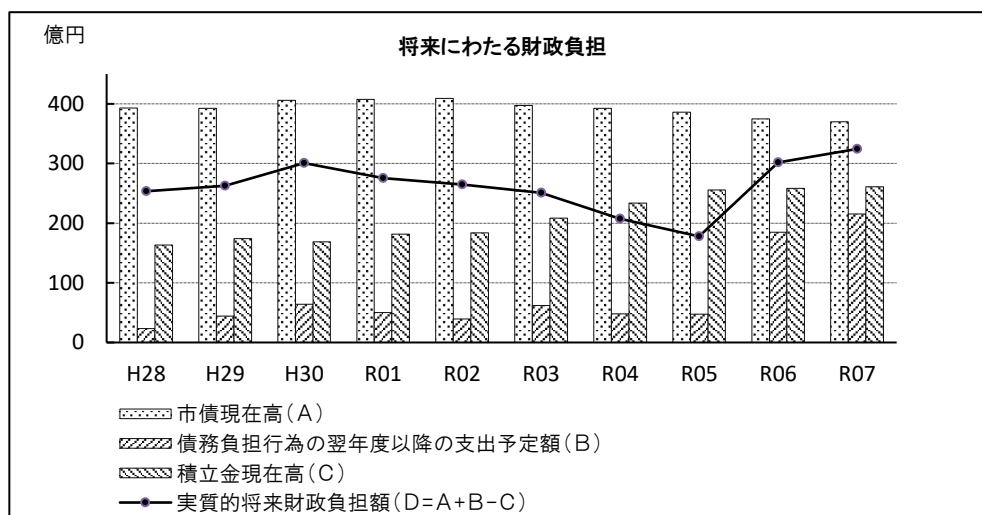
当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は215億5,029万3千円で、前年度に比較して30億5,529万7千円(16.5%)の増加となっている。

ウ 積立金現在高

当年度末における積立金現在高は261億180万2千円で、前年度に比較して2億5,923万6千円(1.0%)の増加となっている。

エ 実質的将来財政負担額

当年度末における実質的将来財政負担額は324億4,374万1千円で、前年度に比較して22億8,873万円(7.6%)の増加となっている。



なお、当年度の東京都26市の普通会計方式による決算状況は、別表第8のとおりである。

3 一般会計

(1) 収支の状況

当年度の決算状況は第22表のとおり歳入総額1,198億2,472万8,156円、歳出総額1,139億4,716万5,036円で、差引き58億7,756万3,120円の剰余金が生じている。

翌年度へ繰り越すべき財源12億2,669万5,039円を差し引くと、実質収支額は46億5,086万8,081円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額39億8,580万961円を差し引いた単年度収支額は6億6,506万7,120円の黒字となっている。

第22表 財政収支年度比較表

(単位: 円、%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額 A	121,502,075,100	115,468,855,756
歳 入 総 額 B	119,824,728,156	113,895,261,022
歳 出 総 額 C	113,947,165,036	109,405,332,961
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	5,877,563,120	4,489,928,061
翌年度へ繰り越すべき財源 E	1,226,695,039	504,127,100
実 質 収 支 額 F=D-E	4,650,868,081	3,985,800,961
前 年 度 実 質 収 支 額 G	3,985,800,961	4,347,252,001
単 年 度 収 支 額 H=F-G	665,067,120	-361,451,040
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	98.6	98.6
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	93.8	94.7

(2) 歳入

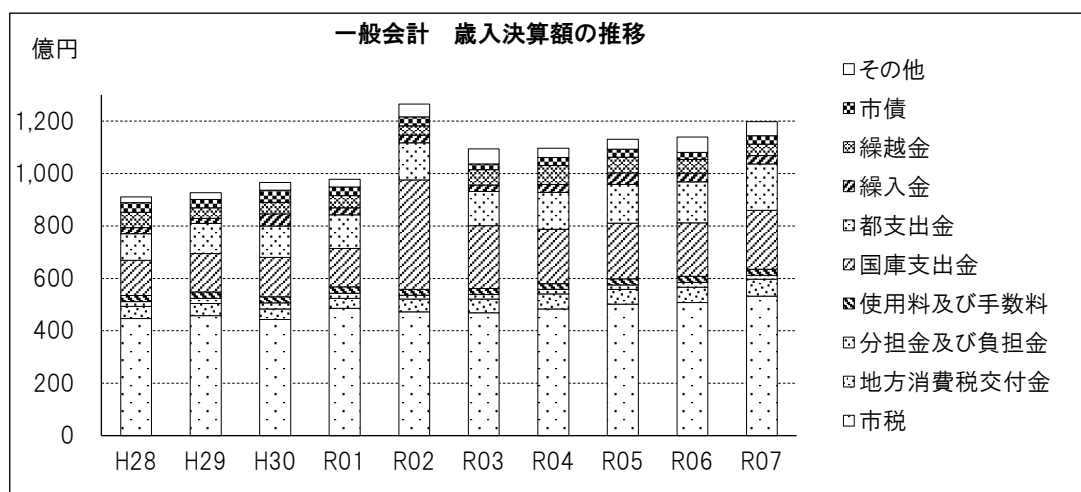
歳入決算額は第23表のとおり1,198億2,472万8,156円で、前年度に比較して59億2,946万7,134円(5.2%)の増加となっている。

第23表 歳入決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 増 減 額	増 減 率
市 税	(14,695,442) 53,271,246,979	44.5	(15,287,088) 50,741,318,071	44.6	(-591,646) 2,529,928,908	5.0
地 方 譲 与 税	366,363,000	0.3	361,704,000	0.3	4,659,000	1.3
利 子 割 交 付 金	231,727,000	0.2	126,366,000	0.1	105,361,000	83.4
配 当 割 交 付 金	697,636,000	0.6	651,119,000	0.6	46,517,000	7.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,047,986,000	0.9	950,522,000	0.8	97,464,000	10.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,015,776,000	0.8	930,503,000	0.8	85,273,000	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,409,058,000	5.3	5,934,766,000	5.2	474,292,000	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,473,880	0.0	12,057,640	0.0	1,416,240	11.7
環 境 性 能 割 交 付 金	103,308,448	0.1	133,726,444	0.1	-30,417,996	-22.7
地 方 特 例 交 付 金	221,442,000	0.2	1,355,530,000	1.2	-1,134,088,000	-83.7
地 方 交 付 税	61,168,000	0.1	58,974,000	0.1	2,194,000	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,322,000	0.0	21,179,000	0.0	-857,000	-4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,485,886,017	1.2	1,773,215,022	1.6	-287,329,005	-16.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,353,676,349	2.0	2,372,623,968	2.1	-18,947,619	-0.8
国 庫 支 出 金	22,418,209,901	18.7	20,337,523,405	17.9	2,080,686,496	10.2
都 支 出 金	17,781,025,556	14.8	15,687,055,850	13.8	2,093,969,706	13.3
財 産 収 入	342,451,291	0.3	265,301,732	0.2	77,149,559	29.1
寄 附 金	192,583,561	0.2	124,716,342	0.1	67,867,219	54.4
繰 入 金	3,059,748,329	2.6	3,241,542,038	2.8	-181,793,709	-5.6
繰 越 金	4,489,928,061	3.7	5,260,090,757	4.6	-770,162,696	-14.6
諸 収 入	1,098,711,784	0.9	906,426,753	0.8	192,285,031	21.2
市 債	3,143,000,000	2.6	2,649,000,000	2.3	494,000,000	18.6
合 計	(14,695,442) 119,824,728,156	100.0	(15,287,088) 113,895,261,022	100.0	(-591,646) 5,929,467,134	5.2

(注) 表の()内は、内書きである。



収入率は別表第1のとおり、予算現額1,215億207万5,100円に対して98.6%(前年度98.6%)、調定額1,215億6,451万947円に対して98.6%(前年度98.7%)となっている。

不納欠損額は9,931万8,492円で、前年度に比較して49万3,796円(0.5%)の減少となっている。

収入未済額は16億5,515万9,741円で、前年度に比較して2億5,813万3,252円(18.5%)の増加となっている。

ア 市税

歳入の44.5%を占めている市税の収入状況についてみると、第24表のとおり532億7,124万6,979円で、前年度の収入済額に比較して25億2,992万8,908円(5.0%)の増加となっている。

第24表 市税調定・収入年度比較表

(単位：円、%)

年度 科目		7				6				対前年度(収入済額)	
		調定額	収入済額	収入率	構成比	調定額	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	24,824,204,321	24,479,701,487	98.6	46.0	22,219,706,088	21,955,732,106	98.8	43.3	2,523,969,381	11.5
	法人	5,467,152,513	5,444,460,769	99.6	10.2	5,786,218,474	5,763,335,103	99.6	11.4	-318,874,334	-5.5
	小計	30,291,356,834	29,924,162,256	98.8	56.2	28,005,924,562	27,719,067,209	99.0	54.6	2,205,095,047	8.0
固定資産税		18,454,125,599	18,348,481,530	99.4	34.4	18,166,960,605	18,067,773,040	99.5	35.6	280,708,490	1.6
軽自動車税		169,236,227	164,479,389	97.2	0.3	164,521,060	158,344,177	96.2	0.3	6,135,212	3.9
市たばこ税		1,298,825,686	1,298,825,686	100.0	2.4	1,303,214,311	1,303,214,311	100.0	2.6	-4,388,625	-0.3
入湯税		0	0	—	—	0	0	—	—	0	0.0
都市計画税		3,570,889,639	3,535,298,118	99.0	6.6	3,527,363,117	3,492,919,334	99.0	6.9	42,378,784	1.2
合計		53,784,433,985	53,271,246,979	99.0	100.0	51,167,983,655	50,741,318,071	99.2	100.0	2,529,928,908	5.0

東京都26市の市税徴収実績は、第25表のとおりである。

本市の徴収率は現年課税分99.4%、滞納繰越分60.0%、合計99.0%で、これを前年度に比較すると現年課税分は同率、滞納繰越分が7.9ポイント低下し、全体の徴収率では0.2ポイントの低下となっている。

第25表 東京都26市・市税徴収実績表

(単位：%)

市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
調布市		99.4	60.0	99.0	国分寺市		99.5	37.0	99.0
八王子市		99.9	29.5	99.6	国立市		99.6	63.2	99.5
立川市		99.6	35.7	99.0	福生市		99.2	39.9	98.3
武蔵野市		99.6	37.5	99.1	狛江市		99.9	50.1	99.7
三鷹市		99.6	49.4	99.2	東大和市		99.7	56.7	99.5
青梅市		98.9	33.7	97.4	清瀬市		99.6	51.3	99.2
府中市		99.5	47.5	98.9	東久留米市		99.4	42.9	98.5
昭島市		99.5	41.2	99.0	武蔵村山市		99.4	31.7	98.6
町田市		99.5	52.7	99.2	多摩市		99.6	44.1	99.2
小金井市		99.6	55.2	99.3	稲城市		99.7	29.3	99.2
小平市		99.5	42.1	98.9	羽村市		99.6	42.6	99.2
日野市		99.5	42.6	99.0	あきる野市		99.5	41.4	98.8
東村山市		99.2	33.0	98.1	西東京市		99.3	49.6	98.8
					平均		99.5	43.1	99.0

(ア) 市民税

市民税は市税の56.2%を占め、調定額302億9,135万6,834円、収入済額299億2,416万2,256円で、収入率は98.8%となっている。この収入済額を前年度に比較すると22億509万5,047円(8.0%)の増加となっている。

このうち個人市民税は25億2,396万9,381円(11.5%)増加して244億7,970万1,487円となり、法人市民税は3億1,887万4,334円(5.5%)減少して54億4,446万769円となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は市税の34.4%を占め、調定額184億5,412万5,599円、収入済額183億4,848万1,530円で、収入率は99.4%となっている。この収入済額を前年度に比較すると2億8,070万8,490円(1.6%)の増加となっている。

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税は調定額1億6,923万6,227円、収入済額1億6,447万9,389円で、収入率は97.2%となっている。この収入済額を前年度に比較すると613万5,212円(3.9%)の増加となっている。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税は調定額、収入済額とも12億9,882万5,686円となっている。この収入済額を前年度に比較すると438万8,625円(0.3%)の減少となっている。

(オ) 都市計画税

都市計画税は調定額35億7,088万9,639円、収入済額35億3,529万8,118円で、収入率は99.0%となっている。この収入済額を前年度に比較すると4,237万8,784円(1.2%)の増加となっている。

(カ) 不納欠損額

不納欠損額の内訳は、第26表のとおりである。

当年度の市税の不納欠損額は6,909万6,363円で、前年度に比較して342万4,638円(5.2%)の増加となっている。

これは、市民税が384万4,140円(6.7%)増加したこと等によるものである。

第26表 市税の不納欠損額年度比較表

(単位：円、件、%)

科目	年度	7		6		対 前 年 度	
		決 算 額	件 数	決 算 額	件 数	増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	59,827,196	2,682	55,700,001	2,710	4,127,195	7.4
	法 人	1,384,103	24	1,667,158	35	-283,055	-17.0
	小 計	61,211,299	2,706	57,367,159	2,745	3,844,140	6.7
固定資産税		6,093,079	176	5,751,512	357	341,567	5.9
軽自動車税		924,968	228	1,302,356	325	-377,388	-29.0
都市計画税		867,017	(161)	1,250,698	(346)	-383,681	-30.7
合 計		69,096,363	3,110	65,671,725	3,427	3,424,638	5.2

(注) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第27表のとおりである。

第27表 市税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円、件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
市 民 税	個 人	8,662,622	335	36,175,624	1,461	14,988,950	886
	法 人	0	0	762,303	9	621,800	15
	小 計	8,662,622	335	36,937,927	1,470	15,610,750	901
固定資産税		42,079	5	4,455,337	79	1,595,663	92
軽自動車税		35,200	13	321,068	93	568,700	122
都市計画税		9,321	(5)	511,059	(65)	346,637	(91)
合 計		8,749,222	353	42,225,391	1,642	18,121,750	1,115

(注1) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

(注2) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので、件数を括弧書きとしている。

(キ) 減免額

当年度の市税の減免額は、市民税521万7,000円(122件)、固定資産税1億780万1,719円(164件)、軽自動車税246万8,800円(269件)、都市計画税2,050万5,661円(155件)の合計1億3,599万3,180円(710件)となっている。

(ク) 収入未済額

市税の収入未済額の内訳は、第28表のとおりである。

当年度の市税の収入未済額は4億5,878万6,085円で、前年度に比較して8,250万5,138円(21.9%)の増加となっている。

これは、市民税が7,547万479円(31.0%)、固定資産税が644万7,335円(6.8%)増加したこと等によるものである。

第 28 表 市税の収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

年度 科目		7	6	対 前 年 度	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	296,191,700	221,196,469	74,995,231	33.9
	法 人	22,721,461	22,246,213	475,248	2.1
	小 計	318,913,161	243,442,682	75,470,479	31.0
固定資産税		100,947,962	94,500,627	6,447,335	6.8
軽自動車税		3,890,970	4,908,527	-1,017,557	-20.7
都市計画税		35,033,992	33,429,111	1,604,881	4.8
合 計		458,786,085	376,280,947	82,505,138	21.9

イ 地方譲与税

地方譲与税は収入済額3億6,636万3,000円で、前年度に比較して465万9,000円(1.3%)の増加となっている。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は収入済額2億3,172万7,000円で、前年度に比較して1億536万1,000円(83.4%)の増加となっている。

エ 配当割交付金

配当割交付金は収入済額6億9,763万6,000円で、前年度に比較して4,651万7,000円(7.1%)の増加となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は収入済額10億4,798万6,000円で、前年度に比較して9,746万4,000円(10.3%)の増加となっている。

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は収入済額10億1,577万6,000円で、前年度に比較して8,527万3,000円(9.2%)の増加となっている。

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は収入済額64億905万8,000円で、前年度に比較して4億7,429万2,000円(8.0%)の増加となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は収入済額1,347万3,880円で、前年度に比較して141万6,240円(11.7%)の増加となっている。

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は収入済額1億330万8,448円で、前年度に比較して3,041万7,996円(22.7%)の減少となっている。

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は収入済額2億2,144万2,000円で、前年度に比較して11億3,408万8,000円(83.7%)の減少となっている。

サ 地方交付税

地方交付税は特別交付税のみの収入であり、収入済額は6,116万8,000円で、

前年度に比較して219万4,000円(3.7%)の増加となっている。

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は収入済額2,032万2,000円で、前年度に比較して85万7,000円(4.0%)の減少となっている。

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金は調定額14億8,758万3,515円、収入済額14億8,588万6,017円で、この収入済額を前年度に比較すると2億8,732万9,005円(16.2%)の減少となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が2億3,415万8,900円(57.0%)、管内公立保育所運営費負担金が3,119万9,500円(62.1%)減少したこと等によるものである。

なお、負担金の不納欠損額は36万6,356円で、前年度に比較して128万1,794円(77.8%)の減少となっている。

また、負担金の収入未済額は第29表のとおり133万1,142円で、前年度に比較して1,745万4,956円(92.9%)の減少となっている。

第29表 負担金収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

科 目 \ 年 度	7	6	対 前 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
心身障害者福祉費負担金	0	10,268,000	-10,268,000	皆減
老人福祉費負担金	585,900	7,261,700	-6,675,800	-91.9
児童福祉費負担金	745,242	1,256,398	-511,156	-40.7
合 計	1,331,142	18,786,098	-17,454,956	-92.9

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は収入済額23億5,367万6,349円で、前年度に比較して1,894万7,619円(0.8%)の減少となっている。

(ア) 使用料

使用料は収入済額17億666万1,358円で、前年度に比較して295万9,898円(0.2%)の増加となっている。

これは、介護給付費収入が942万4,383円(2.1%)減少したが、地域密着型サービス給付費収入が1,039万7,408円(11.6%)、自転車駐車場等使用料が633万6,300円(3.0%)増加したこと等によるものである。

なお、不納欠損額は2万610円で、前年度に比較して皆増となっている。

これは、子ども発達センター利用者利用料収入が皆増したことによるものである。

また、収入未済額は264万4,125円で、前年度に比較して125万8,905円(32.3%)の減少となっている。

これは、夜間急患診療収入が95万5,930円皆減し、市営住宅使用料が52万9,000円(71.5%)減少したこと等によるものである。

(イ) 手数料

手数料は収入済額6億4,701万4,991円で、前年度に比較して2,190万7,517円(3.3%)の減少となっている。

これは、戸籍関係手数料が562万4,750円(18.1%)、住民基本台帳関係手数料が549万8,800円(20.4%)、印鑑証明関係手数料が386万2,900円(28.0%)減少したこと等によるものである。

また、収入未済額は15万2,700円で、前年度に比較して6万1,100円(66.7%)の増加となっている。

これは、高齢者配食サービス利用料が4万8,500円(67.4%)増加したこと等によるものである。

ソ 国庫支出金

国庫支出金は調定額227億7,533万6,613円、収入済額224億1,820万9,901円で、歳入構成比は18.7%である。この収入済額を前年度に比較すると20億8,068万6,496円(10.2%)の増加となっている。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金は収入済額170億1,022万3,810円で、前年度に比較して14億7,007万5,635円(9.5%)の増加となっている。

これは、児童手当負担金が12億7,574万1,002円(48.9%)、障害者自立支援給付費負担金が1億5,453万727円(5.9%)増加したこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金

国庫補助金は収入済額53億3,591万7,809円で、前年度に比較して6億1,187万7,498円(13.0%)の増加となっている。

これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分、推奨事業メニュー分等を含む。)が6億2,998万6,000円(24.8%)減少したが、物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金が7億158万円、就学前教育・保育施設整備交付金が1億8,340万2,000円皆増し、デジタル基盤改革支援補助金が2億1,274万4,000円(579.9%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額7,206万8,282円で、前年度に比較して126万6,637円(1.7%)の減少となっている。

タ 都支出金

都支出金は調定額179億80万5,556円、収入済額177億8,102万5,556円で、歳入構成比は14.8%である。この収入済額を前年度に比較すると20億9,396万9,706円(13.3%)の増加となっている。

(ア) 都負担金

都負担金は収入済額57億3,554万6,403円で、前年度に比較して2億1,397万8,252円(3.9%)の増加となっている。

これは、障害者自立支援給付費負担金が7,756万2,364円(5.9%)、管内私立保育所運営費負担金が6,716万9,801円(4.3%)増加したこと等によるものである。

(イ) 都補助金

都補助金は収入済額109億6,041万1,232円で、前年度に比較して17億2,795万7,724円(18.7%)の増加となっている。

これは、生産緑地買取・活用支援事業補助金が1億6,769万3,000円、待機児童解消区市町村支援事業費補助金が1億4,151万2,000円皆増し、多子世帯軽減事業費補助金が5億5,394万円(100.0%)、市町村総合交付金が4億6,776万8,000円(29.1%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 委託金

委託金は収入済額10億8,506万7,921円で、前年度に比較して1億5,203万3,730円(16.3%)の増加となっている。

これは、都道整備事業委託金が2億18万5,806円(82.5%)減少したが、国勢調査事務費委託金が1億7,595万5,000円、参議院議員選挙事務費委託金が1億2,030万9,463円皆増したこと等によるものである。

チ 財産収入

財産収入は調定額、収入済額とも3億4,245万1,291円で、前年度に比較して7,714万9,559円(29.1%)の増加となっている。

これは、公共施設整備基金利子収入が5,826万170円(197.2%)、財政調整基金利子収入が2,807万2,257円(198.5%)増加したこと等によるものである。

ツ 寄附金

寄附金は収入済額1億9,258万3,561円で、前年度に比較して6,786万7,219円(54.4%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は、一般寄附金6,580万円(前年度4,480万円)、指定寄附金1億2,678万3,561円(前年度7,991万6,342円)である。

テ 繰入金

繰入金は調定額、収入済額とも30億5,974万8,329円で、前年度に比較して1億8,179万3,709円(5.6%)の減少となっている。

これは、都市基盤整備事業基金繰入金が1億4,797万3,000円(28.3%)増加したが、井上欣一社会福祉事業基金繰入金が2億455万6,000円(81.9%)、公共施設整備基金繰入金が7,000万円(7.0%)減少したこと等によるものである。

ト 繰越金

繰越金は調定額、収入済額とも44億8,992万8,061円で、前年度に比較して7億7,016万2,696円(14.6%)の減少となっている。

ナ 諸収入

諸収入は調定額14億6,888万5,924円、収入済額10億9,871万1,784円で、この収入済額を前年度に比較すると1億9,228万5,031円(21.2%)の増加となっている。

これは、国庫支出金過年度収入が6,372万5,662円(57.9%)減少したが、調布市社会福祉事業団貸付金元金収入が2億7,427万7,729円皆増したこと等によるものである。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、第30表のとおりである。

不納欠損額は2,983万5,163円で、前年度に比較して265万7,250円(8.2%)の減少となっている。

これは、生活保護費返還金が271万7,380円(14.5%)増加したが、生活保護費過年度返還金が436万4,182円(43.9%)減少したこと等によるものである。

収入未済額は3億4,033万8,977円で、前年度に比較して828万6,163円(2.5%)の増加となっている。

第30表 諸収入不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円)

項 目 名	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
緊急援護資金貸付金元金収入	2,532,000	23,176,000
緊急安全措置費弁償金	0	370,139
延長保育利用料	0	24,500
過年度分延長保育利用料	0	37,800
管内公立保育園給食費実費徴収金	0	400,860
児童手当返還金	0	310,000
児童育成手当返還金	0	269,000
福祉手当返還金	35,000	1,416,340
中小企業事業資金保証料返還金	0	218,846
障害者グループホーム防災対策事業費補助金過年度返還金	0	315,000
生活保護費過年度返還金	5,581,405	31,595,946
義務教育就学児医療費助成返還金	0	52,000
生活保護費返還金	21,515,658	272,850,023
中国残留邦人等支援費返還金	0	3,310,000
住居確保給付金過年度返還金	161,100	128,500
障害者福祉サービス費返還金	0	4,171,223
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金過年度返還金	0	10,000
児童扶養手当返還金	0	1,541,050
遅延損害金	0	280
申立手数料	0	31,410
成年後見制度利用者負担金	0	36,060
保護開始援助金返還金	10,000	74,000
合 計	29,835,163	340,338,977

二 市債

市債は調定額35億1,800万円、収入済額31億4,300万円で、この収入済額を前年度に比較すると4億9,400万円(18.6%)の増加となっている。

当年度に借り入れた主な市債は、総務債の市庁舎整備事業1億600万円、民生債の社会福祉施設整備事業4億3,300万円、土木債の駅前広場整備事業5億6,600万円、都市計画道路整備事業4億円、生活道路等整備事業1億7,700万円、公遊園等整備事業1億2,300万円、教育債の小・中学校校舎等整備事業6億4,400万円、社会教育施設整備事業3億5,200万円である。

市債の収入済額は第31表のとおりである。

第 3 1 表 市債の収入済額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 科 目	7	6	対 前 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	185,000,000	186,000,000	-1,000,000	-0.5
民 生 債	488,000,000	185,000,000	303,000,000	163.8
衛 生 債	12,000,000	33,000,000	-21,000,000	-63.6
土 木 債	1,403,000,000	1,398,000,000	5,000,000	0.4
消 防 債	0	21,000,000	-21,000,000	皆 減
教 育 債	1,055,000,000	826,000,000	229,000,000	27.7
合 計	3,143,000,000	2,649,000,000	494,000,000	18.6

市債の期末残高の状況は第32表のとおりで、当年度末の残高は371億9,025万6,772円である。

第 3 2 表 市債期末残高の推移

(単位：円)

年 度 区 分	前年度末残高	当年度借入額	償 還 額	当年度末残高
7	37,723,156,747	3,143,000,000	3,675,899,975	37,190,256,772
6	38,815,213,120	2,649,000,000	3,741,056,373	37,723,156,747
5	39,457,370,614	3,003,000,000	3,645,157,494	38,815,213,120
4	39,965,775,850	3,024,000,000	3,532,405,236	39,457,370,614
3	41,089,736,383	2,226,000,000	3,349,960,533	39,965,775,850

(3) 歳出

歳出決算額は第33表のとおり1,139億4,716万5,036円で、前年度に比較して45億4,183万2,075円(4.2%)の増加となっている。

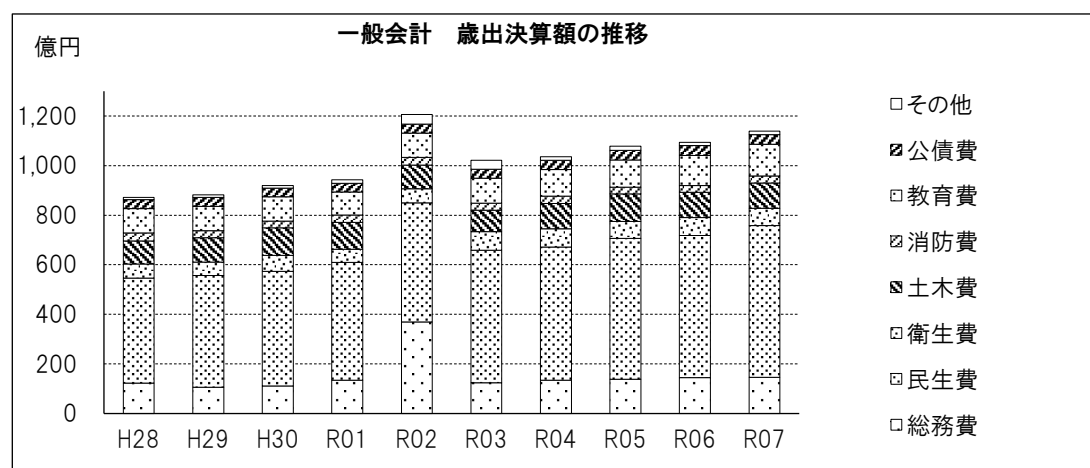
歳出予算の執行状況は別表第1のとおり、歳出予算現額1,215億207万5,100円、歳出決算額1,139億4,716万5,036円、差引予算残額75億5,491万64円であるが、翌年度繰越額(繰越明許費分20億7,860万1,751円(食料品価格高騰対策支援給付金給付事業費等))が含まれているため、不用額は54億7,630万8,313円となっている。

したがって、予算現額に対する執行率は93.8%(前年度94.7%)で、不用額は前年度に比較して5億9,931万5,618円(12.3%)の増加となっている。

第 3 3 表 歳出決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	511,915,822	0.4	510,127,375	0.5	1,788,447	0.4
総 務 費	14,568,349,634	12.8	14,541,776,856	13.3	26,572,778	0.2
民 生 費	61,274,440,597	53.8	57,306,104,965	52.4	3,968,335,632	6.9
衛 生 費	6,936,873,224	6.1	7,244,485,454	6.6	-307,612,230	-4.2
労 働 費	49,603,690	0.0	51,075,770	0.0	-1,472,080	-2.9
農 業 費	134,397,527	0.1	117,603,808	0.1	16,793,719	14.3
商 工 費	738,407,162	0.6	643,177,652	0.6	95,229,510	14.8
土 木 費	10,237,372,936	9.0	10,106,171,456	9.2	131,201,480	1.3
消 防 費	2,802,755,315	2.5	2,803,648,482	2.6	-893,167	0.0
教 育 費	12,804,495,235	11.2	12,144,725,057	11.1	659,770,178	5.4
公 債 費	3,886,329,855	3.4	3,935,523,242	3.6	-49,193,387	-1.2
諸 支 出 金	2,224,039	0.0	912,844	0.0	1,311,195	143.6
予 備 費	0	—	0	—	0	0.0
合 計	113,947,165,036	100.0	109,405,332,961	100.0	4,541,832,075	4.2



ア 議会費

議会費は前年度に比較して178万8,447円(0.4%)の増加で、歳出における構成比は0.4%となっている。

議会費の執行状況は、第34表のとおりである。

第 3 4 表 議会費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	525,609,000	511,915,822	0	13,693,178	97.4

イ 総務費

総務費は前年度に比較して2,657万2,778円(0.2%)の増加で、歳出における構成比は12.8%となっている。

これは、財政調整基金積立金が7億200万7,245円(66.0%)減少したが、国勢調査費指導員・調査員報酬が1億1,835万5,146円皆増し、市庁舎整備基金積立金が1億9,968万7,000円(198.3%)、税システム管理費機器等借上料が1億3,092万2,800円(177.6%)、税システム管理費システム開発等委託料が1億2,867万9,320円(637.4%)増加したこと等によるものである。

総務費の執行状況は、第35表のとおりである。

第 3 5 表 総務費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	10,117,034,111	9,549,233,628	* 3,960,000	563,840,483	94.4
徴 税 費	1,204,012,000	1,167,247,228	0	36,764,772	96.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	734,135,000	691,922,042	0	42,212,958	94.2
選 挙 費	406,817,000	369,341,040	0	37,475,960	90.8
統 計 調 査 費	179,223,000	162,597,865	0	16,625,135	90.7
監 査 委 員 費	74,510,000	72,823,030	0	1,686,970	97.7
生 活 文 化 費	2,649,242,000	2,555,184,801	* 18,754,200	75,302,999	96.4
合 計	15,364,973,111	14,568,349,634	22,714,200	773,909,277	94.8

(注) *は繰越明許費分

ウ 民生費

民生費は前年度に比較して39億6,833万5,632円(6.9%)の増加で、歳出における構成比は53.8%となっている。

(ア) 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は256億5,685万9,137円で、前年度に比較して2億7,502万347円(1.1%)の増加となっている。

これは、国民健康保険事業特別会計その他繰出金が7億9,796万3,000円(29.3%)、物価高騰対策支援給付金が5億1,532万円(78.3%)減少したが、食料品価格高騰対策支援給付金が8億7,984万5,000円、新総合福祉センター整備費が4億円皆増し、井上欣一社会福祉事業基金積立金が2億222万9,766円(244.4%)増加したこと等によるものである。

(イ) 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は285億6,069万7,919円で、前年度に比較して36億4,779万9,205円(14.6%)の増加となっている。

これは、物価高対応子育て応援手当が7億162万円、民間保育所施設整備助成費が3億9,481万5,000円皆増し、児童手当が12億9,829万円(37.4%)、管内・管外私立保育所運営委託料が4億5,036万5,968円(5.4%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 生活保護費

生活保護費の支出済額は69億9,034万3,297円で、前年度に比較して4,286万1,875円(0.6%)の増加となっている。

これは、医療扶助費が4,558万9,856円(1.5%)増加したこと等によるものである。

(エ) 国民年金費

国民年金費の支出済額は6,654万244円で、前年度に比較して265万4,205円(4.2%)の増加となっている。

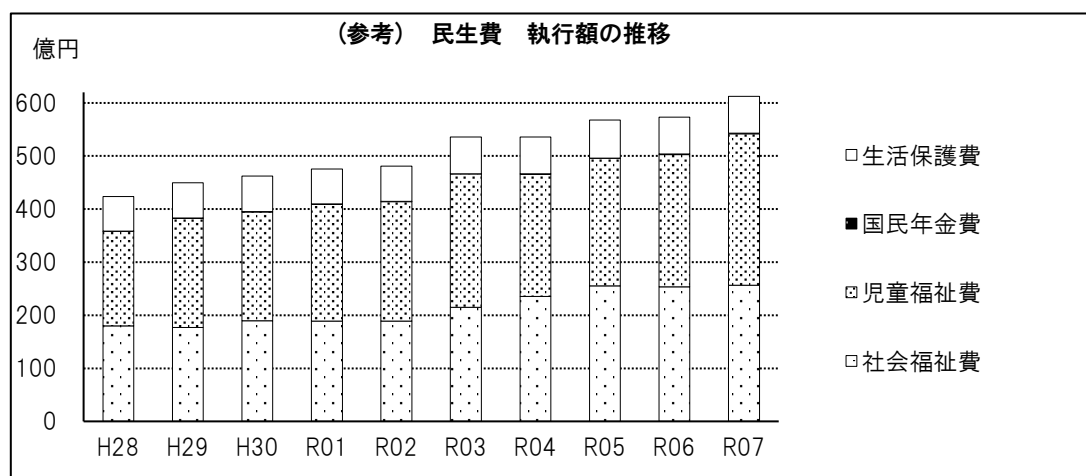
民生費の執行状況は、第36表のとおりである。

第36表 民生費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	27,130,836,000	25,656,859,137	* 640,982,069	832,994,794	94.6
児 童 福 祉 費	29,660,090,000	28,560,697,919	* 182,845,512	916,546,569	96.3
生 活 保 護 費	7,277,061,000	6,990,343,297	0	286,717,703	96.1
国 民 年 金 費	71,138,000	66,540,244	0	4,597,756	93.5
合 計	64,139,125,000	61,274,440,597	823,827,581	2,040,856,822	95.5

(注) *は繰越明許費分



エ 衛生費

衛生費は前年度に比較して3億761万2,230円(4.2%)の減少で、歳出における構成比は6.1%となっている。

これは、妊婦支援給付金が1億3,520万円皆増したが、国庫支出金過年度清算返還金が3億1,202万7,930円(86.1%)、定期予防接種医薬材料費が1億3,427万3,219円(31.3%)、ふじみ衛生組合負担金が1億602万1,000円(18.1%)減少したこと等によるものである。

衛生費の執行状況は、第37表のとおりである。

第 3 7 表 衛生費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	4,105,871,000	3,398,324,234	* 162,030,000	545,516,766	82.8
清 掃 費	3,575,368,000	3,538,548,990	0	36,819,010	99.0
合 計	7,681,239,000	6,936,873,224	162,030,000	582,335,776	90.3

(注) *は繰越明許費分

オ 労働費

労働費は前年度に比較して147万2,080円(2.9%)の減少で、歳出における構成比は0.0%となっている。

労働費の執行状況は、第38表のとおりである。

第 3 8 表 労働費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
労 働 諸 費	50,027,000	49,603,690	0	423,310	99.2

カ 農業費

農業費は前年度に比較して1,679万3,719円(14.3%)の増加で、歳出における構成比は0.1%となっている。

これは、農業用肥料高騰対策事業委託料が705万5,290円、車両購入費が311万5,000円皆増したこと等によるものである。

農業費の執行状況は、第39表のとおりである。

第 3 9 表 農業費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	151,947,000	134,397,527	* 7,405,400	10,144,073	88.5

(注) *は繰越明許費分

キ 商工費

商工費は前年度に比較して9,522万9,510円(14.8%)の増加で、歳出における構成比は0.6%となっている。

これは、市内事業者物価高騰支援事業費補助金が8,248万8,342円(36.4%)、調布市花火運営費補助金が1,280万円(36.8%)増加したこと等によるものである。

商工費の執行状況は、第40表のとおりである。

第40表 商工費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
商 工 費	1,150,804,000	738,407,162	* 380,003,800	32,393,038	64.2

(注) *は繰越明許費分

ク 土木費

土木費は前年度に比較して1億3,120万1,480円(1.3%)の増加で、歳出における構成比は9.0%となっている。

これは、中心市街地鉄道敷地等工事費が6億6,023万1,271円(99.6%)、下水道事業会計繰出金が3億350万3,751円(21.6%)減少したが、中心市街地駅前広場等工事費(債務負担解消分を含む。)が8億5,500万2,266円(131.9%)、都市計画道路整備委託料が1億8,687万8,710円(140.6%)、人と環境にやさしい道路整備工事が1億731万3,800円(818.5%)増加したこと等によるものである。

土木費の執行状況は、第41表のとおりである。

第41表 土木費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	843,243,000	790,885,233	* 4,634,800	47,722,967	93.8
道路橋りょう費	2,163,686,700	2,093,084,634	* 1,031,000	69,571,066	96.7
都 市 計 画 費	8,111,379,000	6,918,272,833	* 138,889,490	1,054,216,677	85.3
住 宅 費	595,714,000	435,130,236	* 13,816,000	146,767,764	73.0
合 計	11,714,022,700	10,237,372,936	158,371,290	1,318,278,474	87.4

(注) *は繰越明許費分

ケ 消防費

消防費は前年度に比較して89万3,167円(0.0%)の減少で、歳出における構成比は2.5%となっている。

これは、消防事務委託金が8,291万円(3.5%)増加したが、災害対策用車両購入費が4,068万5,700円、消防ポンプ自動車購入費が3,388万円皆減し、備蓄消耗品購入費が2,719万8,235円(68.3%)減少したこと等によるものである。

消防費の執行状況は、第42表のとおりである。

第42表 消防費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
消 防 費	2,837,103,000	2,802,755,315	* 7,000,000	27,347,685	98.8

(注) *は繰越明許費分

コ 教育費

教育費は前年度に比較して6億5,977万178円(5.4%)の増加で、歳出における構成比は11.2%となっている。

これは、中学校校舎設備整備工事費が2億4,325万6,676円(60.1%)減少したが、緑ヶ丘分館整備委託料が1億8,728万1,800円、宮の下分館整備工事費が1億2,597万6,990円皆増し、小学校校舎設備整備工事費が2億5,549万6,948円(31.0%)増加したこと等によるものである。

教育費の執行状況は、第43表のとおりである。

第43表 教育費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	3,117,808,400	2,940,437,816	0	177,370,584	94.3
小 学 校 費	5,091,161,000	4,597,273,304	* 398,306,480	95,581,216	90.3
中 学 校 費	688,133,000	668,280,448	0	19,852,552	97.1
幼 稚 園 費	1,473,948,000	1,281,446,650	0	192,501,350	86.9
社会教育費	2,625,415,000	2,521,470,415	* 15,169,000	88,775,585	96.0
保健体育費	933,805,000	795,586,602	* 103,774,000	34,444,398	85.2
合 計	13,930,270,400	12,804,495,235	517,249,480	608,525,685	91.9

(注) *は繰越明許費分

サ 公債費

公債費は前年度に比較して4,919万3,387円(1.2%)の減少で、歳出における構成比は3.4%となっている。

これは、教育債元金償還費が4,132万6,268円(4.9%)増加したが、臨時財政対策債元金償還費が8,037万1,474円(16.0%)、減税補填債元金償還費が3,713万7,607円(35.0%)減少したこと等によるものである。

公債費の執行状況は、第44表のとおりである。

第44表 公債費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公 債 費	3,906,834,000	3,886,329,855	0	20,504,145	99.5

シ 諸支出金

諸支出金は前年度に比較して131万1,195円(143.6%)の増加で、歳出における構成比は0.0%となっている。

これは、美術作品等取得基金繰出金が増加したことによるものである。

諸支出金の執行状況は、第45表のとおりである。

第45表 諸支出金の執行状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
美術作品等取得基金費	2,224,039	2,224,039	0	0	100.0

ス 予備費

予備費の充用額は、総務費1,994万4,111円(6件)、民生費1,190万2,000円(2件)、衛生費1,252万4,000円(1件)、商工費773万2,000円(1件)、教育費1,000円(1件)、諸支出金39円(1件)の計5,210万3,150円(12件)で、予算現額は4,789万6,850円となっている。

前年度に比較すると、件数で4件減少したが、金額で3,789万1,911円の増加となっている。

以上が款別の執行状況であるが、節別の執行状況は別表第7のとおりである。

(4) 予算の流用

当年度の予算の流用は、第46表のとおり371件で、流用額は4億9,528万6,000円となっている。

前年度に比較すると、件数で37件、金額で9,287万2,000円の減少となっている。

第46表 予算の流用状況

(単位：件、円)

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	2	1,085,000	商工費	0	0
総務費	98	148,830,000	土木費	29	36,716,000
民生費	100	200,389,000	消防費	9	5,664,000
衛生費	23	12,586,000	教育費	106	89,901,000
労働費	0	0	公債費	1	32,000
農業費	3	83,000	諸支出金	0	0
			合計	371	495,286,000

(5) 資金の運用

当年度は、令和6年度一般会計から79億2,400万円の一時運用を行った。

また、財政調整基金から24回、177億9,000万円、公共施設整備基金から21回、207億9,000万円、計45回、385億8,000万円の繰替運用を行った。

歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による市預金利子の収入額は759万6,465円で、前年度に比較して546万2,779円(256.0%)の増加となっている。

(6) 債務負担行為

令和7年度までに議決した債務負担行為は、限度額が268億6,644万9,000円、債務負担行為額が251億8,218万7,589円、翌年度(令和8年度)以降の支出予定額が215億440万7,131円となっている。

この支出予定額を、前年度決算における翌年度(令和7年度)以降の支出予定額と比較すると31億6,721万5,550円(17.3%)の増加となっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況は第47表のとおりで、歳入総額209億2,718万962円に対し、歳出総額は208億5,136万1,035円であり、歳入歳出差引額は7,581万9,927円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が7,581万9,927円、単年度収支額が846万1,148円のいずれも黒字となっている。

第47表 財政収支年度比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額 A	21,707,094,000	22,649,355,000
歳 入 総 額 B	20,927,180,962	21,024,588,435
歳 出 総 額 C	20,851,361,035	20,957,229,656
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	75,819,927	67,358,779
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 F=D-E	75,819,927	67,358,779
前 年 度 実 質 収 支 額 G	67,358,779	45,994,978
単 年 度 収 支 額 H=F-G	8,461,148	21,363,801
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	96.4	92.8
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	96.1	92.5

ア 歳入

歳入決算額は第48表のとおり209億2,718万962円で、前年度に比較して9,740万7,473円(0.5%)の減少となっている。

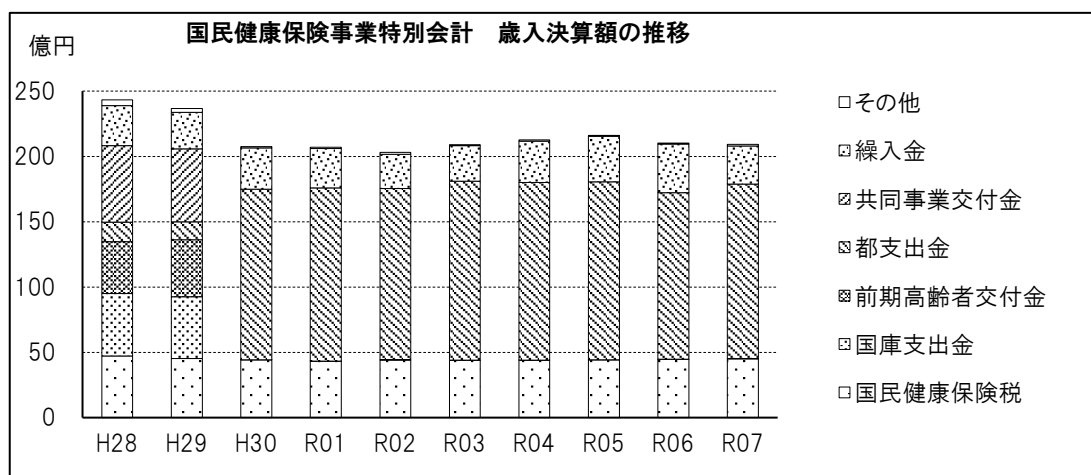
収入率は別表第2のとおり、予算現額217億709万4,000円に対して96.4%(前年度92.8%)、調定額215億2,133万1,288円に対して97.2%(前年度96.9%)となっている。

第48表 歳入決算額年度比較表

(単位：円、%)

年度 款	7		6		対 前 年 度	
	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	(12,270,495) 4,500,154,118	21.5	(11,791,105) 4,446,002,552	21.1	(479,390) 54,151,566	1.2
国庫支出金	25,389,000	0.1	29,147,000	0.1	-3,758,000	-12.9
都支出金	13,346,476,150	63.8	12,750,037,866	60.6	596,438,284	4.7
繰入金	2,934,390,788	14.0	3,722,007,246	17.7	-787,616,458	-21.2
繰越金	67,358,779	0.3	45,994,978	0.2	21,363,801	46.4
諸収入	53,412,127	0.3	31,398,793	0.1	22,013,334	70.1
合 計	(12,270,495) 20,927,180,962	100.0	(11,791,105) 21,024,588,435	100.0	(479,390) -97,407,473	-0.5

(注) 表の()内は、内書きである。



歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金及び繰入金である。

(ア) 国民健康保険税

国民健康保険税は収入済額45億15万4,118円(構成比21.5%)で、前年度に比較して5,415万1,566円(1.2%)の増加となっている。

国民健康保険税の収入状況は第49表のとおりで、調定額に対する収入率は88.5%となっており、前年度に比較して1.4ポイント上昇している。

第49表 国民健康保険税調定・収入年度比較表

(単位：円、%)

年度 科目	7			6			対前年度(収入済額)	
	調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
国民健康保険税	5,086,807,615	4,500,154,118	88.5	5,102,362,113	4,446,002,552	87.1	54,151,566	1.2

不納欠損額は第50表のとおり1億412万5,742円で、前年度に比較して299万3,959円(2.8%)の減少となっている。

第50表 国民健康保険税の不納欠損額年度比較表

(単位：円、件、%)

科目	年度	7		6		対 前 年 度	
		決 算 額	件 数	決 算 額	件 数	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税		104,125,742	7,137	107,119,701	7,909	-2,993,959	-2.8

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第51表のとおりである。

第51表 国民健康保険税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円、件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
国 民 健 康 保 険 税		4,066,071	307	93,090,985	6,305	6,968,686	525

(注) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

収入未済額は4億9,479万8,250円で、前年度に比較して6,623万2,715円(11.8%)の減少となっている。

また、当年度の減免額は647万8,860円(305件)となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は収入済額2,538万9,000円(構成比0.1%)で、前年度に比較して375万8,000円(12.9%)の減少となっている。

(ウ) 都支出金

都支出金は収入済額133億4,647万6,150円(構成比63.8%)で、前年度に比較して5億9,643万8,284円(4.7%)の増加となっている。

(エ) 繰入金

繰入金は収入済額29億3,439万788円(構成比14.0%)で、前年度に比較して7億8,761万6,458円(21.2%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出決算額は第52表のとおり208億5,136万1,035円で、前年度に比較して1億586万8,621円(0.5%)の減少となっている。

執行率は、別表第2のとおり予算現額217億709万4,000円に対して96.1%(前年度92.5%)となっている。

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

(ア) 保険給付費

保険給付費は130億4,347万1,861円(構成比62.6%)で、前年度に比較して5億8,136万3,879円(4.7%)の増加となっている。

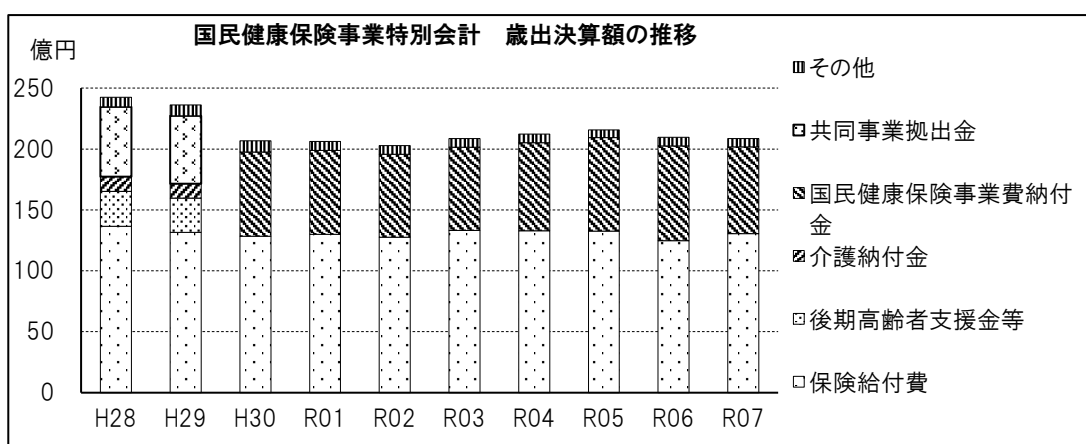
(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は71億3,651万3,522円(構成比34.2%)で、前年度に比較して6億4,307万8,767円(8.3%)の減少となっている。

第52表 歳出決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	269,953,709	1.3	269,719,184	1.3	234,525	0.1
保 険 給 付 費	13,043,471,861	62.6	12,462,107,982	59.5	581,363,879	4.7
国民健康保険 事業費納付金	7,136,513,522	34.2	7,779,592,289	37.1	-643,078,767	-8.3
保 健 事 業 費	211,209,022	1.0	210,977,906	1.0	231,116	0.1
公 債 費	0	—	0	—	0	0.0
諸 支 出 金	190,212,921	0.9	234,832,295	1.1	-44,619,374	-19.0
予 備 費	0	—	0	—	0	0.0
合 計	20,851,361,035	100.0	20,957,229,656	100.0	-105,868,621	-0.5



保険給付費の内容は第53表のとおりで、増加した主なものは療養諸費4億382万1,447円(3.7%)である。

第53表 保険給付費年度比較表

(単位：円、%)

年 度 項	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	11,281,649,598	86.5	10,877,828,151	87.3	403,821,447	3.7
高額療養費	1,673,790,755	12.8	1,502,464,178	12.1	171,326,577	11.4
移 送 費	0	—	0	—	0	0.0
出産育児諸費	53,495,761	0.4	46,397,060	0.4	7,098,701	15.3
葬 祭 費	9,200,000	0.1	10,800,000	0.1	-1,600,000	-14.8
傷病手当金	0	—	9,201	0.0	-9,201	皆減
結核・精神 医療給付金	25,335,747	0.2	24,609,392	0.2	726,355	3.0
合 計	13,043,471,861	100.0	12,462,107,982	100.0	581,363,879	4.7

(2) 用地特別会計

当年度の決算状況は第54表のとおりで、歳入総額1億8,735万5,571円に対し、歳出総額は1億8,735万5,571円であり、歳入歳出差引額は0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額、単年度収支額ともに0円となっている。

第54表 財政収支年度比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額 A	203,487,000	320,855,000
歳 入 総 額 B	187,355,571	274,667,920
歳 出 総 額 C	187,355,571	274,667,920
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 F=D-E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G	0	436
単 年 度 収 支 額 H=F-G	0	-436
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	92.1	85.6
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	92.1	85.6

ア 歳入

歳入決算額は第55表のとおり1億8,735万5,571円で、前年度に比較して8,731万2,349円(31.8%)の減少となっている。

収入率は別表第3のとおり、予算現額2億348万7,000円に対して92.1%(前年度85.6%)、調定額1億8,735万5,571円に対して100.0%(前年度100.0%)となっている。

歳入の主なものは財産収入1億8,450万5,930円(構成比98.5%)で、前年度に比較して8,633万4,193円(31.9%)の減少となっている。

これは、不動産売払収入が8,633万4,193円(31.9%)減少したことによるものである。

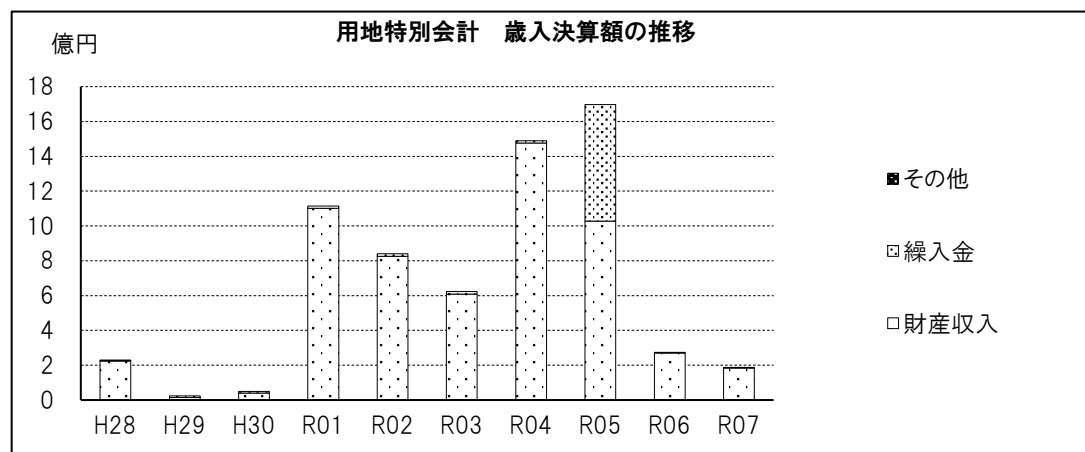
なお、当年度の不動産売払収入は1億8,450万5,930円で、これは国史跡下布田遺跡用地、市道南25-4号線道路用地等を一般会計に売り払ったものである。

繰入金は284万9,623円(構成比1.5%)で、前年度に比較して97万7,738円(25.5%)の減少となっている。

第55表 歳入決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	184,505,930	98.5	270,840,123	98.6	-86,334,193	-31.9
繰 入 金	2,849,623	1.5	3,827,361	1.4	-977,738	-25.5
繰 越 金	0	—	436	0.0	-436	皆減
諸 収 入	18	0.0	0	—	18	皆増
合 計	187,355,571	100.0	274,667,920	100.0	-87,312,349	-31.8



イ 歳出

歳出決算額は第56表のとおり1億8,735万5,571円で、前年度に比較して8,731万2,349円(31.8%)の減少となっている。

執行率は、別表第3のとおり予算現額2億348万7,000円に対して92.1%(前年度85.6%)となっている。

歳出の主なものは用地費1億8,735万5,553円(構成比100.0%)で、前年度に比較して8,731万1,931円(31.8%)の減少となっている。

これは、国史跡下布田遺跡用地買収費が1億1,063万3,040円皆増したが、公遊園用地買収費が1億3,587万9,300円皆減したこと等によるものである。

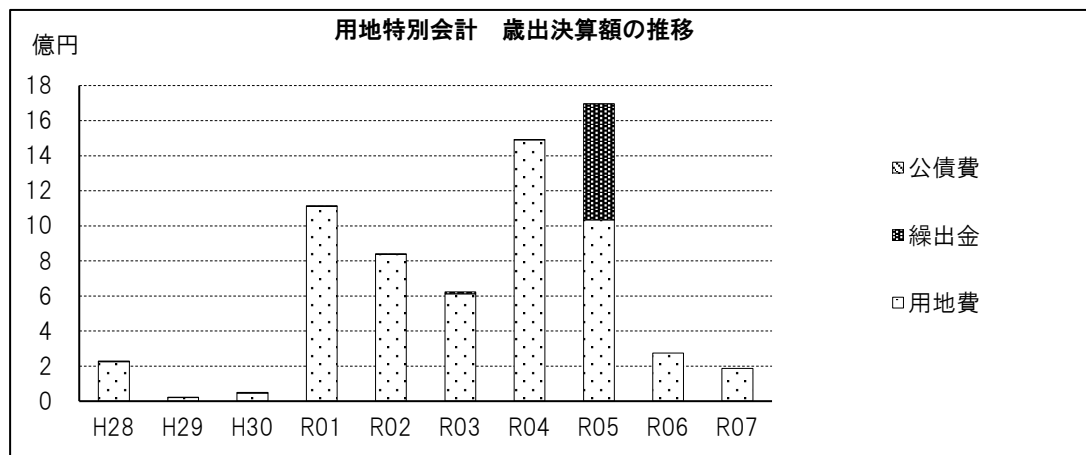
令和7年度までに議決した公共用地取得に係る債務負担行為額は2億5,287万5,139円で、翌年度(令和8年度)以降の支出予定額は1億81万7,420円となっている。

このほか6億6,423万3,749円の債務保証がある。

第56表 歳出決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
用 地 費	187,355,553	100.0	274,667,484	100.0	-87,311,931	-31.8
繰 出 金	18	0.0	436	0.0	-418	-95.9
合 計	187,355,571	100.0	274,667,920	100.0	-87,312,349	-31.8



(3) 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況は第57表のとおりで、歳入総額189億3,885万7,042円に対し、歳出総額は186億6,876万2,545円であり、歳入歳出差引額は2億7,009万4,497円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が2億7,009万4,497円の黒字となっているが、前年度実質収支額4億364万1,171円を差し引いた単年度収支額は1億3,354万6,674円の赤字となっている。

第57表 財政収支年度比較表

(単位：円、%)

区 分	年 度	7	6
予 算 現 額 A		18,827,529,000	18,134,216,000
歳 入 総 額 B		18,938,857,042	18,271,650,095
歳 出 総 額 C		18,668,762,545	17,868,008,924
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		270,094,497	403,641,171
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		270,094,497	403,641,171
前 年 度 実 質 収 支 額 G		403,641,171	237,919,163
単 年 度 収 支 額 H=F-G		-133,546,674	165,722,008
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.6	100.8
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		99.2	98.5

ア 歳入

歳入決算額は第58表のとおり189億3,885万7,042円で、前年度に比較して6億6,720万6,947円(3.7%)の増加となっている。

収入率は別表第4のとおり、予算現額188億2,752万9,000円に対し100.6%(前年度100.8%)、調定額190億1,627万7,747円に対して99.6%(前年度99.6%)となっている。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金及び繰入金である。

(ア) 保険料

保険料は調定額39億9,388万137円、収入済額39億2,041万1,197円(構成比20.7%)で、収入率は98.2%となっている。これを前年度に比較すると、収入率は同率で、収入済額は9,701万7,159円(2.5%)の増加となっている。

なお、保険料の不納欠損額は1,891万660円で、前年度に比較して108万7,598円(6.1%)の増加となっている。

また、保険料の収入未済額は6,095万2,780円で、前年度に比較して94万9,043円(1.6%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は40億3,372万5,296円(構成比21.3%)で、前年度に比較して1億3,282万5,085円(3.4%)の増加となっている。

(ウ) 支払基金交付金

支払基金交付金は48億947万1,000円(構成比25.4%)で、前年度に比較して1億6,486万6,000円(3.5%)の増加となっている。

(エ) 都支出金

都支出金は26億2,115万225円(構成比13.8%)で、前年度に比較して9,861万5,656円(3.9%)の増加となっている。

(オ) 繰入金

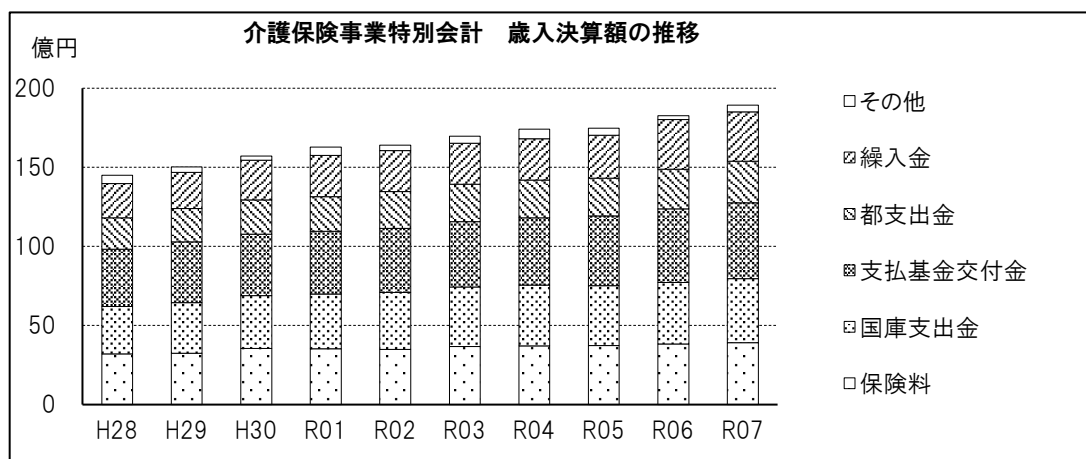
繰入金は31億3,019万839円(構成比16.5%)で、前年度に比較して780万2,611円(0.2%)の減少となっている。

第58表 歳入決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 増 減 額	増 減 率
保 險 料	(6,394,500) 3,920,411,197	20.7	(7,025,500) 3,823,394,038	20.9	(-631,000) 97,017,159	2.5
国 庫 支 出 金	4,033,725,296	21.3	3,900,900,211	21.3	132,825,085	3.4
支 払 基 金 交 付 金	4,809,471,000	25.4	4,644,605,000	25.4	164,866,000	3.5
都 支 出 金	2,621,150,225	13.8	2,522,534,569	13.8	98,615,656	3.9
財 産 収 入	18,475,698	0.1	3,821,593	0.0	14,654,105	383.5
繰 入 金	3,130,190,839	16.5	3,137,993,450	17.2	-7,802,611	-0.2
繰 越 金	403,641,171	2.1	237,919,163	1.3	165,722,008	69.7
諸 収 入	1,791,616	0.0	482,071	0.0	1,309,545	271.6
合 計	(6,394,500) 18,938,857,042	100.0	(7,025,500) 18,271,650,095	100.0	(-631,000) 667,206,947	3.7

(注) 表の()内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第59表のとおり186億6,876万2,545円で、前年度に比較して8億75万3,621円(4.5%)の増加となっている。

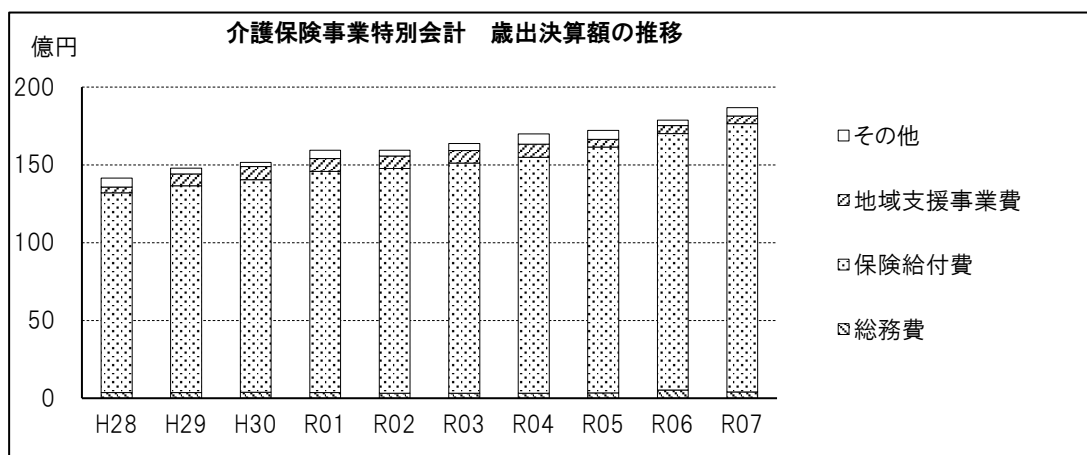
執行率は、別表第4のとおり予算現額188億2,752万9,000円に対して99.2%(前年度98.5%)となっている。

歳出の主なものは保険給付費172億2,899万8,789円(構成比92.3%)で、前年度に比較して7億4,646万1,599円(4.5%)の増加となっている。

第59表 歳出決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	412,016,062	2.2	533,012,582	3.0	-120,996,520	-22.7
保 険 給 付 費	17,228,998,789	92.3	16,482,537,190	92.2	746,461,599	4.5
地 域 支 援 事 業 費	495,531,584	2.7	503,107,068	2.8	-7,575,484	-1.5
基 金 積 立 金	201,577,653	1.1	144,348,174	0.8	57,229,479	39.6
諸 支 出 金	330,638,457	1.8	205,003,910	1.1	125,634,547	61.3
予 備 費	0	—	0	—	0	0.0
合 計	18,668,762,545	100.0	17,868,008,924	100.0	800,753,621	4.5



保険給付費の内容は第60表のとおりで、増加した主なものは介護サービス等諸費6億7,142万2,302円(4.5%)である。

第60表 保険給付費年度比較表

(単位：円、%)

年 度 項	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	15,715,269,949	91.2	15,043,847,647	91.3	671,422,302	4.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	651,717,260	3.8	611,898,736	3.7	39,818,524	6.5
そ の 他 諸 費	20,877,241	0.1	19,878,459	0.1	998,782	5.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	517,788,186	3.0	483,907,138	2.9	33,881,048	7.0
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	92,446,784	0.5	83,523,431	0.5	8,923,353	10.7
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	230,899,369	1.3	239,481,779	1.5	-8,582,410	-3.6
合 計	17,228,998,789	100.0	16,482,537,190	100.0	746,461,599	4.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は第61表のとおりで、歳入総額67億3,410万5,102円に対し、歳出総額は66億7,952万8,737円であり、歳入歳出差引額は5,457万6,365円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が5,457万6,365円、単年度収支額が2,086万4,868円のいずれも黒字となっている。

第61表 財政収支年度比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7	6
予 算 現 額 A	6,731,811,000	6,436,358,000
歳 入 総 額 B	6,734,105,102	6,433,046,715
歳 出 総 額 C	6,679,528,737	6,399,335,218
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	54,576,365	33,711,497
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 F=D-E	54,576,365	33,711,497
前 年 度 実 質 収 支 額 G	33,711,497	43,218,826
単 年 度 収 支 額 H=F-G	20,864,868	-9,507,329
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	100.0	99.9
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	99.2	99.4

ア 歳入

歳入決算額は第62表のとおり67億3,410万5,102円で、前年度に比較して3億105万8,387円(4.7%)の増加となっている。

収入率は別表第5のとおり、予算現額67億3,181万1,000円に対して100.0%(前年度99.9%)、調定額67億9,228万3,652円に対して99.1%(前年度99.1%)となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料は36億709万5,650円(構成比53.6%)で、前年度に比較して2億870万8,750円(6.1%)の増加となっている。

繰入金は29億869万8,000円(構成比43.2%)で、前年度に比較して9,709万4,000円(3.5%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,223万700円で、前年度に比較して29万4,300円(2.3%)の減少となっている。

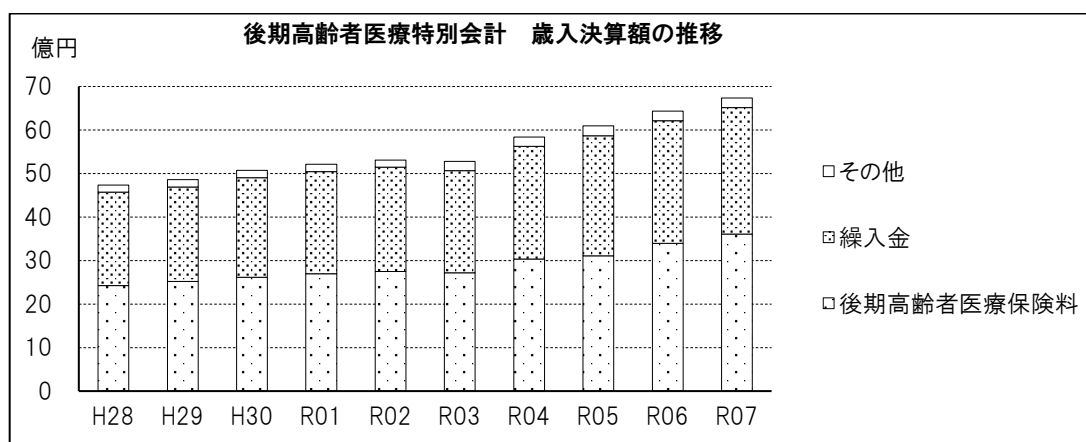
また、同保険料の収入未済額は5,324万4,350円で、前年度に比較して327万1,550円(6.5%)の増加となっている。

第62表 歳入決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 決 算 額	構 成 比	(還付未済額) 増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	(7,296,500) 3,607,095,650	53.6	(7,159,400) 3,398,386,900	52.8	(137,100) 208,708,750	6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	0	—	0	—	0	0.0
繰 入 金	2,908,698,000	43.2	2,811,604,000	43.7	97,094,000	3.5
繰 越 金	33,711,497	0.5	43,218,826	0.7	-9,507,329	-22.0
諸 収 入	184,599,955	2.7	179,836,989	2.8	4,762,966	2.6
合 計	(7,296,500) 6,734,105,102	100.0	(7,159,400) 6,433,046,715	100.0	(137,100) 301,058,387	4.7

(注) 表の()内は、内書きである。



イ 歳出

歳出決算額は第63表のとおり66億7,952万8,737円で、前年度に比較して2億8,019万3,519円(4.4%)の増加となっている。

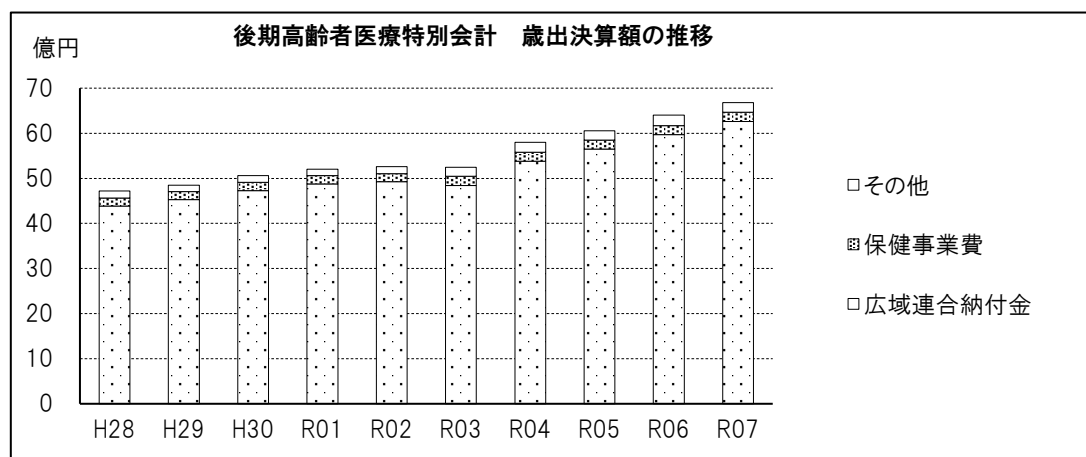
執行率は、別表第5のとおり予算現額67億3,181万1,000円に対して99.2%(前年度99.4%)となっている。

歳出の主なものは広域連合納付金62億5,760万9,355円(構成比93.7%)で、前年度に比較して2億9,166万5,307円(4.9%)の増加となっている。

第63表 歳出決算額年度比較表

(単位：円、%)

年 度 款	7		6		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	96,500,102	1.4	93,274,443	1.5	3,225,659	3.5
保 険 給 付 費	77,208,916	1.2	84,996,214	1.3	-7,787,298	-9.2
広 域 連 合 納 付 金	6,257,609,355	93.7	5,965,944,048	93.2	291,665,307	4.9
保 健 事 業 費	206,961,567	3.1	202,616,787	3.2	4,344,780	2.1
諸 支 出 金	41,248,797	0.6	52,503,726	0.8	-11,254,929	-21.4
予 備 費	0	—	0	—	0	0.0
合 計	6,679,528,737	100.0	6,399,335,218	100.0	280,193,519	4.4



各会計の歳入、歳出状況は以上のとおりであるが、歳出の節別執行状況は別表第7のとおりである。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の土地建物については、公有財産に関する土地建物台帳と照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されているとおりである。

また、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、関係諸帳簿及び証拠書類を基に照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されたとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、第64表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して3,080.19㎡の増加で、決算年度末現在高は83万6,362.48㎡となっている。

これは、売買により深大寺・佐須地域ふれあいの里用地が1,724.00㎡、用途決定により新図書館宮の下分館建設用地が1,215.33㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して733.89㎡の減少で、決算年度末現在高は3万

4,221.97㎡となっている。

これは、用途廃止により布田 3－4－8 が175.00㎡増加したが、用途決定により上石原 3－1－2 4 が966.51㎡、上石原 3－1－2 6 が142.82㎡減少したこと等によるものである。

第 6 4 表 土地の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	833,282.29	3,080.19	836,362.48
公 用 財 産	19,199.78	0.00	19,199.78
公 共 用 財 産	814,082.51	3,080.19	817,162.70
普 通 財 産	34,955.86	-733.89	34,221.97
合 計	868,238.15	2,346.30	870,584.45

イ 建物

(ア) 木造建物の決算年度中の状況は、第65表のとおりである。

行政財産に増減はなく、決算年度末現在高は1,679.20㎡となっている。

普通財産に増加はなく、決算年度末現在高は0.00㎡となっている。

第 6 5 表 木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,679.20	0.00	1,679.20
公 用 財 産	19.85	0.00	19.85
公 共 用 財 産	1,659.35	0.00	1,659.35
普 通 財 産	0.00	0.00	0.00
合 計	1,679.20	0.00	1,679.20

(イ) 非木造建物の決算年度中の状況は、第66表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して175.91㎡の増加で、決算年度末現在高は36万5,752.96㎡となっている。

これは、プール等の取壊しにより第四中学校が174.70㎡減少したが、用途決定により教育支援センター C A N V A S が277.29㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して277.29㎡の減少で、決算年度末現在高は5,017.46㎡となっている。

これは、用途決定により布田 4－1 7－1 0（持分1000000分の36199）が277.29㎡減少したことによるものである。

第 6 6 表 非木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	365,577.05	175.91	365,752.96
公 用 財 産	19,038.57	0.00	19,038.57
公 共 用 財 産	346,538.48	175.91	346,714.39
普 通 財 産	5,294.75	-277.29	5,017.46
合 計	370,871.80	-101.38	370,770.42

ウ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、第67表のとおりである。

当年度は有価証券の増減はなく、決算年度末現在高は3億9,596万5,080円となっている。

第 6 7 表 有価証券の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
株 式 会 社 東 京 ス タ ジ ア ム 株 券	300,000,000	0	300,000,000
調 布 エ フ エ ム 放 送 株 式 会 社 株 券	34,965,080	0	34,965,080
東 京 フ ッ ト ボ ー ル ク ラ ブ 株 式 会 社 株 券	1,000,000	0	1,000,000
株 式 会 社 コ コ ス ク エ ア 調 布 株 券	60,000,000	0	60,000,000
合 計	395,965,080	0	395,965,080

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、第68表のとおりである。

当年度は出資による権利の増減はなく、決算年度末現在高は8億8,379万円となっている。

第 6 8 表 出資による権利の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
調布市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
農業近代化資金保証 出 捐 金	1,030,000	0	1,030,000
東京しごと財団金 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農林水産 振興財団出捐金	1,980,000	0	1,980,000
調布ゆうあい福祉公社 出 捐 金	300,000,000	0	300,000,000
調布市スポーツ協会 出 資 金	45,000,000	0	45,000,000
暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	7,180,000	0	7,180,000
調布市文化・コミュニティ 振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
調布市社会福祉事業団 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
多摩南部成年後見 センター出資金	1,000,000	0	1,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	8,600,000	0	8,600,000
調布市市民サービス 公 社 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
調布市武者小路実篤 記念館出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	883,790,000	0	883,790,000

(2) 物品

物品(取得価格1件50万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、第69表のとおりである。

当年度は24点の増加と32点の減少で、決算年度末現在高は1,347点となっている。

第 6 9 表 物品の決算年度中の状況

(単位：点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
物 品	1,355	24	32	1,347

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、第70表のとおりである。

当年度は市街地再開発事業等資金貸付金に2,200万円、災害援護資金貸付金に45万6,000円の償還があったほか、調布市社会福祉事業団貸付金3,074万3,000円及び同貸付金に2億7,427万7,729円の償還があったため、決算年度末現在高は860万5,271円となっている。

第70表 債権の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
市街地再開発事業等 資金貸付金	22,000,000	0	22,000,000	0
災害援護資金貸付金	2,242,000	0	456,000	1,786,000
調布市社会福祉事業 団 貸 付 金	250,354,000	30,743,000	274,277,729	6,819,271
合 計	274,596,000	30,743,000	296,733,729	8,605,271

(4) 基金

各基金の決算年度中の状況は、第71表のとおりである。

第71表 各基金の決算年度中の状況

(単位：円、㎡、点)

基金の名称		区分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
一括 運用 基金	財政調整基金	現金	5,497,346,879	-395,347,081	5,101,999,798
	減 債 基 金	現金	43,627,545	313,981	43,941,526
	井 上 欣 一 社会福祉事業基金	現金	921,002,937	246,329,658	1,167,332,595
	公共施設整備基金	現金	12,022,720,148	363,907,192	12,386,627,340
	都市基盤整備事業基金	現金	3,856,395,240	-288,154,637	3,568,240,603
	国際交流平和基金	現金	154,803,886	-13,050,956	141,752,930
	職員退職手当基金	現金	8,592,668	61,825	8,654,493
	子ども・若者基金	現金	335,266,935	19,916,939	355,183,874
	ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	現金	1,899,539,385	15,734,380	1,915,273,765
	市庁舎整備基金	現金	1,103,270,286	308,346,478	1,411,616,764
	小 計	債 券	6,000,000,000	0	6,000,000,000
		現金	19,842,565,909	258,057,779	20,100,623,688
		計	25,842,565,909	258,057,779	26,100,623,688
個別 運用 基金	介護保険給付費等 準備基金	現金	1,926,289,021	-87,849,347	1,838,439,674
	美術作品等取得基金	美術作品等	358	4	362
		現金	151,351,770	107,039	151,458,809
	プロスポーツチーム連携 事業基金	現金	—	1,178,000	1,178,000
合 計		美術作品等	358	4	362
		債 券	6,000,000,000	0	6,000,000,000
		現金	21,920,206,700	171,493,471	22,091,700,171
		計	27,920,206,700	171,493,471	28,091,700,171

(注)一括運用基金の債券は、各基金の現金に含まれ、内訳と小計額・合計額は一致しない。

6 定額運用基金の運用状況

当年度の美術作品等取得基金は、第72表のとおり現金1億5,135万1,770円で運用され、4点の美術作品(購入価額211万7,000円)を購入し、寄附等により現金222万4,039円を積み立てた。決算年度末現在高は、現金1億5,145万8,809円及び美術作品等362点(購入価額2億8,534万6,769円)となっている。

第72表 美術作品等取得基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末 現在高
		増	減	
美術作品等	(358) 283,229,769	(4) 2,117,000	(0) 0	(362) 285,346,769
現金	151,351,770	2,224,039	2,117,000	151,458,809
合 計	(358) 434,581,539	(4) 4,341,039	(0) 2,117,000	(362) 436,805,578

(注) 表の()内は作品数で、単位：点

7 審査意見

(1) 総括

令和7年度、調布市の一般会計の歳入決算額は1,198億2,472万8,156円で、前年度に比較して59億2,946万7,134円(5.2%)の増となった。

その主な要因としては、歳入の根幹をなす市税収入のうち、個人市民税において、課税所得の増及び定額減税の終了により、25億2,396万9,381円の増となった。また、固定資産税において、新增築家屋の増などにより、2億8,070万8,490円の増となった。

その結果、市税収入全体では532億7,124万6,979円となり、前年度に比較して25億2,992万8,908円(5.0%)の増となった。

市税の収納に当たっては、前年度に引き続き、4つの方針(現年課税分の強化、滞納繰越分の圧縮、納付環境の向上及び収納体制の整備)に基づく取組を行った。特に、納付環境の向上においては、口座振替、コンビニ収納及び地方税統一QRコードを活用したアプリ・クレジット収納など、引き続き納税者の利便性向上の取組を実施したほか、収納体制の整備においては、東京都への職員研修派遣を継続するとともに、担当係長制によるマネジメント強化を図った。

こうした各種取組により、市税収納率は行革プランに掲げる目標収納率98.9%を上回る99.0%(前年度比0.2ポイント減)となった。

その他の主要な一般財源では、地方消費税交付金の増があったものの、定額減税減収補填分の減に伴う地方特例交付金の減などにより、総体では前年度と比較し減となった。

特定財源では、分担金及び負担金において、東京都による保育料第一子無償化に伴う私立保育所運営費負担金の減などにより減となり、使用料及び手数料では、介護給付費収入の減などにより減となった。

国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などがあったものの、児童手当負担金の増などにより、前年度と比較して20億8,068万6,496円(10.2%)の増となった。

また、都支出金では、多子世帯軽減事業費補助金及び市町村総合交付金の増などにより、前年度と比較して20億9,396万9,706円(13.3%)の増となった。

このほか、財産収入では、基金利子収入が増となり、繰入金では、井上欣一社会福祉事業基金繰入金が減となった。

また、諸収入では、調布基地跡地福祉施設建設に伴う貸付金元金収入の皆増などにより増となった。

次に、歳出決算額は1,139億4,716万5,036円で、前年度に比較して45億4,183万2,075円(4.2%)の増となった。

その主な内容としては、まず総務費において、財政調整基金積立金が減となったものの、市庁舎整備基金積立金及び国勢調査費の増などにより、前年度と比較して2,657万2,778円(0.2%)の増となった。

民生費では、低所得世帯支援給付金給付事業費及び国民健康保険事業特別会計繰出金の減などがあったものの、児童手当の増及び市民1人当たり5,000円を給付

する食料品価格高騰対策支援給付金事業費の皆増などにより、前年度と比較して39億6,833万5,632円(6.9%)の増となった。

衛生費では、国・都支出金過年度清算返還金の減などにより、前年度と比較して3億761万2,230円(4.2%)の減となった。

商工費では、市内事業者物価高騰支援事業費補助金の増などにより、前年度と比較して9,522万9,510円(14.8%)の増となった。

土木費では、中心市街地鉄道敷地等整備費及び下水道事業会計繰出金の減などがあったものの、都市計画道路整備費及び中心市街地駅前広場等整備費の増などにより、前年度と比較して1億3,120万1,480円(1.3%)の増となった。

消防費では、消防事務費委託金の増及び災害対策用車両購入費の減などの増減要因により、前年度とほぼ同程度の決算額となった。

教育費では、幼稚園等利用給付費の減があったが、図書館の分館整備費の増及び学校給食補助金の増などにより、前年度と比較して6億5,977万178円(5.4%)の増となった。

次に、普通会計において代表的な財政指標を見てみると、地方交付税交付の指標となる単年度の財政力指数は、1.252(前年度同率)となり、また、3か年平均の財政力指数は1.239(前年度1.225)で前年度に比較して0.014ポイント上回った。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.5%(前年度92.0%)で、前年度に比較して1.5ポイントの減(改善)となった。

この要因としては、経常収支比率を算定するに当たって分母となる歳入の経常一般財源等では、市税収入において、個人市民税及び固定資産税の増などにより、前年度と比較して24億8,755万1千円の増となった。また、各種譲与税・交付金においては、地方特例交付金の減などにより、前年度と比較して3億5,038万2千円の減となった。その結果、経常的な一般財源総額は601億7,102万7千円となり、前年度と比較して21億4,322万5千円(3.7%)の増となった。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源においては、物件費及び扶助費などの増要因により、544億7,414万8千円となり、前年度と比較して10億6,836万7千円(2.0%)の増となった。

このように、歳入(分母)、歳出(分子)ともに増となったが、歳入(分母)の増幅が大きいため、前年度と比較して1.5ポイント改善する結果となった。

今後の財政を展望すると、物価高騰の長期化等に伴う今後の社会経済状況を注視していく必要がある中で、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費などの経常的な経費、防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応、ゼロカーボンシティに向けた取組など、様々な財政需要が見込まれている。そのため、普通交付税不交付団体である調布市は、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査及び経費縮減等を行うことで、自主自立的な財政運営を行っていく必要がある。

引き続き、財源の確保と経費縮減に継続的に取り組み、財政の健全性維持に努め、不断の行財政改革を推進されるよう要望する。

今回審査に付された決算書類は、地方自治法やその他関係法令に基づいて定め

られた会計諸規定により調製されていた。また、一般会計及び各特別会計の計数は、それぞれの関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りがないことを確認し、予算の執行状況はおおむね適正であることが認められた。

基金については、その保管状況及び計数に誤りはなく、適正に運用されており、基金残高は適正に表示されているものと認められた。

また、一部について留意を要する事項が見受けられたので、改善に向けた取組を要望する。

(2) 留意事項

個別の留意事項については、次のとおりである。

ア 行政サービスの向上に係る取組について

市民課によるコンビニ交付サービスや書かない窓口システムの導入、障害福祉課による音声文字化・多言語システム機器の導入、保険年金課によるＩＶＲ（自動音声応答）システムの導入、資源循環推進課によるごみ分別支援ＡＩ調布ごみナビの導入など、デジタル技術やＡＩを活用した行政サービスの向上に係る取組について確認を行った。

これらの取組は、各分野の課題解決にとどまらず、行政サービスの質や利便性を向上させるとともに、職員の業務負担軽減を図り、行政運営の効率化に寄与するものである。近年、デジタル技術を活用した業務改善は、行政運営の質と効率を大きく向上させることから、持続可能な行政運営の実現に向けて重要性が増しており、各課における取組について評価をするものである。

一方で、各事業においては利用率の向上やデジタルデバインドへの配慮など、行政サービスの質の維持、向上などの課題も見受けられる。生成ＡＩ等の先進技術の活用を引き続き積極的に検討し、市民の利便性向上と行政運営の効率化の両立に向け、更なる取組を推進するよう要望する。

イ 子どもの体験事業について

近年、子どもに関する痛ましい事故が多く発生している状況を踏まえ、市や市教育委員会が主催する子どもの体験事業として、文化生涯学習課による小学生平和派遣事業、中学生被爆地平和派遣事業、ちょうふピース部の活動、児童青少年課による小・中学生を対象とした調布市児童館ウルトラキャンプ、社会教育課による令和７年度から開始した中学生海外体験学習事業について確認を行った。

これらの体験事業の取組は、様々な視点でリスクを想定し、安全・安心に十分配慮しながら進められていた。

また、子どもたちが実際に現地を訪れ、自ら考え、感じ、学ぶ、貴重な機会を提供するものであり、子どもたちの主体性や社会性、平和意識及び国際感覚を育むうえでも、大きな意義を有していると評価をするものである。

一方で、これらの体験事業は、移動や宿泊など一定のリスクも伴うことから、引き続き安全管理や危機管理体制について不断の検証と改善を図り、次代を担う子どもたちの健全育成に資する施策として、継続して取り組まれるよう要望する。

ウ 市制施行 70 周年記念事業について

令和 7 年度は市制施行 70 周年を迎えたことから、記念事業の実施状況や取組成果について確認を行った。

市は、年間を通じて様々な記念事業を展開し、中でも 10 月 26 日に開催された市制施行 70 周年記念式典では、調布ならではの地域資源を活かした複数イベントを同時に開催するなど、市民と協働しながら、市全体で 70 周年を祝う機会を創出したものとなった。

また、市制施行 70 周年を記念し市勢要覧として発行した「地球の歩き方 調布市」は、政令指定都市や県庁所在地ではない地方自治体としては、初となる市版ということもあり、話題性に優れ、内容も地元目線で調布市を網羅的に紹介するなど、市内外に調布市の魅力発信に寄与していると評価をするものである。

今後においても、市制施行 70 周年記念事業で取り組まれたものを一過性のものにするのではなく、それらの成果を踏まえ、更なる市政の発展と魅力向上に取り組まれるよう要望する。

別表第1 令和7年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5	市 税	52,747,798,000	53,784,433,985	(14,695,442) 53,271,246,979	69,096,363	458,786,085	101.0
10	地方譲与税	367,000,000	366,363,000	366,363,000	0	0	99.8
15	利子割交付金	240,000,000	231,727,000	231,727,000	0	0	96.6
16	配当割交付金	620,000,000	697,636,000	697,636,000	0	0	112.5
17	株式等譲渡 所得割交付金	1,050,000,000	1,047,986,000	1,047,986,000	0	0	99.8
18	法人事業税 交 付 金	1,000,000,000	1,015,776,000	1,015,776,000	0	0	101.6
19	地方消費税 交 付 金	6,300,000,000	6,409,058,000	6,409,058,000	0	0	101.7
20	ゴルフ場利用 税 交 付 金	7,000,000	13,473,880	13,473,880	0	0	192.5
31	環境性能割 交 付 金	130,000,000	103,308,448	103,308,448	0	0	79.5
33	地方特例 交 付 金	249,000,000	221,442,000	221,442,000	0	0	88.9
35	地方交付税	50,000,000	61,168,000	61,168,000	0	0	122.3
40	交通安全対策 特別交付金	24,000,000	20,322,000	20,322,000	0	0	84.7
45	分担金及び 負担金	1,801,197,000	1,487,583,515	1,485,886,017	366,356	1,331,142	82.5
50	使用料及び 手数料	2,467,097,000	2,356,493,784	2,353,676,349	20,610	2,796,825	95.4
55	国庫支出金	23,667,568,000	22,775,336,613	22,418,209,901	0	357,126,712	94.7
60	都支出金	18,215,036,000	17,900,805,556	17,781,025,556	0	119,780,000	97.6
65	財産収入	318,644,000	342,451,291	342,451,291	0	0	107.5
70	寄 附 金	118,826,000	192,583,561	192,583,561	0	0	162.1
75	繰 入 金	3,070,710,000	3,059,748,329	3,059,748,329	0	0	99.6
80	繰 越 金	4,489,928,100	4,489,928,061	4,489,928,061	0	0	100.0
85	諸 収 入	891,271,000	1,468,885,924	1,098,711,784	29,835,163	340,338,977	123.3
90	市 債	3,677,000,000	3,518,000,000	3,143,000,000	0	375,000,000	85.5
	歳 入 合 計	121,502,075,100	121,564,510,947	(14,695,442) 119,824,728,156	99,318,492	1,655,159,741	98.6

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円、%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
99.0	44.5	5 議会費	525,609,000	511,915,822	0	13,693,178	97.4	0.4
100.0	0.3	10 総務費	15,364,973,111	14,568,349,634	22,714,200	773,909,277	94.8	12.8
100.0	0.2	15 民生費	64,139,125,000	61,274,440,597	823,827,581	2,040,856,822	95.5	53.8
100.0	0.6	20 衛生費	7,681,239,000	6,936,873,224	162,030,000	582,335,776	90.3	6.1
100.0	0.9	25 労働費	50,027,000	49,603,690	0	423,310	99.2	0.0
100.0	0.8	30 農業費	151,947,000	134,397,527	7,405,400	10,144,073	88.5	0.1
100.0	5.3	35 商工費	1,150,804,000	738,407,162	380,003,800	32,393,038	64.2	0.6
100.0	0.0	40 土木費	11,714,022,700	10,237,372,936	158,371,290	1,318,278,474	87.4	9.0
100.0	0.1	45 消防費	2,837,103,000	2,802,755,315	7,000,000	27,347,685	98.8	2.5
100.0	0.2	50 教育費	13,930,270,400	12,804,495,235	517,249,480	608,525,685	91.9	11.2
100.0	0.1	60 公債費	3,906,834,000	3,886,329,855	0	20,504,145	99.5	3.4
100.0	0.0	65 諸支出金	2,224,039	2,224,039	0	0	100.0	0.0
99.9	1.2	90 予備費	47,896,850	0	0	47,896,850	0.0	—
99.9	2.0							
98.4	18.7							
99.3	14.8							
100.0	0.3							
100.0	0.2							
100.0	2.6							
100.0	3.7							
74.8	0.9							
89.3	2.6							
98.6	100.0	歳出合計	121,502,075,100	113,947,165,036	2,078,601,751	5,476,308,313	93.8	100.0

別表第2 令和7年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 国 民 健 康 保 険 税	4,324,159,000	5,086,807,615	(12,270,495) 4,500,154,118	104,125,742	494,798,250	104.1
15 国 庫 支 出 金	2,000	25,389,000	25,389,000	0	0	著 増
25 都 支 出 金	14,009,671,000	13,346,476,150	13,346,476,150	0	0	95.3
40 繰 入 金	3,284,392,000	2,934,390,788	2,934,390,788	0	0	89.3
45 繰 越 金	67,359,000	67,358,779	67,358,779	0	0	100.0
50 諸 収 入	21,511,000	60,908,956	53,412,127	411,340	7,085,489	248.3
歳 入 合 計	21,707,094,000	21,521,331,288	(12,270,495) 20,927,180,962	104,537,082	501,883,739	96.4

(注) 表の()内は、内書きである。

別表第3 令和7年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 財 産 収 入	200,057,000	184,505,930	184,505,930	0	0	92.2
10 繰 入 金	3,429,000	2,849,623	2,849,623	0	0	83.1
15 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
85 諸 収 入	0	18	18	0	0	—
歳 入 合 計	203,487,000	187,355,571	187,355,571	0	0	92.1

(注) 表の()内は、内書きである。

歳出

(単位：円、%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
88.5	21.5	5 総 務 費	312,980,000	269,953,709	0	43,026,291	86.3	1.3
100.0	0.1	10 保険給付費	13,822,771,000	13,043,471,861	0	779,299,139	94.4	62.6
100.0	63.8	国民健康保険 19 事業費納付金	7,136,515,000	7,136,513,522	0	1,478	100.0	34.2
100.0	14.0	25 保健事業費	235,447,000	211,209,022	0	24,237,978	89.7	1.0
100.0	0.3	35 公 債 費	83,000	0	0	83,000	0.0	—
87.7	0.3	40 諸 支 出 金	194,298,000	190,212,921	0	4,085,079	97.9	0.9
		90 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	—
97.2	100.0	歳 出 合 計	21,707,094,000	20,851,361,035	0	855,732,965	96.1	100.0

歳出

(単位：円、%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
100.0	98.5	5 用 地 費	203,486,000	187,355,553	0	16,130,447	92.1	100.0
100.0	1.5	10 繰 出 金	1,000	18	0	982	1.8	0.0
—	—							
100.0	0.0							
100.0	100.0	歳 出 合 計	203,487,000	187,355,571	0	16,131,429	92.1	100.0

別表第4 令和7年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 保 険 料	3,784,971,000	3,993,880,137	(6,394,500) 3,920,411,197	18,910,660	60,952,780	103.6
15 国庫支出金	4,066,588,000	4,033,725,296	4,033,725,296	0	0	99.2
20 支 払 基 金 交 付 金	4,814,527,000	4,809,471,000	4,809,471,000	0	0	99.9
25 都 支 出 金	2,590,863,000	2,621,150,225	2,621,150,225	0	0	101.2
30 財 産 収 入	18,473,000	18,475,698	18,475,698	0	0	100.0
35 繰 入 金	3,148,426,000	3,130,190,839	3,130,190,839	0	0	99.4
40 繰 越 金	403,642,000	403,641,171	403,641,171	0	0	100.0
45 諸 収 入	39,000	5,743,381	1,791,616	0	3,951,765	4,593.9
歳 入 合 計	18,827,529,000	19,016,277,747	(6,394,500) 18,938,857,042	18,910,660	64,904,545	100.6

(注) 表の()内は、内書きである。

別表第5 令和7年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 後期高齢者 医療保険料	3,593,759,000	3,665,274,200	(7,296,500) 3,607,095,650	12,230,700	53,244,350	100.4
10 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	—
15 繰 入 金	2,908,698,000	2,908,698,000	2,908,698,000	0	0	100.0
20 繰 越 金	33,712,000	33,711,497	33,711,497	0	0	100.0
25 諸 収 入	195,641,000	184,599,955	184,599,955	0	0	94.4
歳 入 合 計	6,731,811,000	6,792,283,652	(7,296,500) 6,734,105,102	12,230,700	53,244,350	100.0

(注) 表の()内は、内書きである。

		歳 出						
		(単位：円、%)						
対 調 定 収 入 率	歳 入 構 成 比	区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構 成 比
98.2	20.7	5 総 務 費	445,522,000	412,016,062	0	33,505,938	92.5	2.2
100.0	21.3	10 保 險 給 付 費	17,334,000,000	17,228,998,789	0	105,001,211	99.4	92.3
100.0	25.4	12 地 域 支 援 事 業 費	514,101,000	495,531,584	0	18,569,416	96.4	2.7
100.0	13.8	25 基 金 積 立 金	201,578,000	201,577,653	0	347	100.0	1.1
100.0	0.1	30 諸 支 出 金	331,328,000	330,638,457	0	689,543	99.8	1.8
100.0	16.5	90 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
100.0	2.1							
31.2	0.0							
99.6	100.0	歳 出 合 計	18,827,529,000	18,668,762,545	0	158,766,455	99.2	100.0

対 調 定 収 入 率		歳 入 構 成 比	歳 出					
			(単 位 : 円、%)					
		区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構 成 比
98.4	53.6	5 総 務 費	104,047,000	96,500,102	0	7,546,898	92.7	1.4
—	—	7 保 険 給 付 費	85,229,000	77,208,916	0	8,020,084	90.6	1.2
100.0	43.2	10 広域連合 納 付 金	6,276,228,000	6,257,609,355	0	18,618,645	99.7	93.7
100.0	0.5	15 保 健 事 業 費	224,035,000	206,961,567	0	17,073,433	92.4	3.1
100.0	2.7	20 諸支出金	41,772,000	41,248,797	0	523,203	98.7	0.6
		90 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	—
99.1	100.0	歳 出 合 計	6,731,811,000	6,679,528,737	0	52,282,263	99.2	100.0

別表第6 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)

節 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	2,262,682,299	2.2	2,357,003,101	2.3	2,470,495,996	2.3
2 給料	4,456,778,219	4.4	4,529,718,694	4.4	4,601,503,728	4.3
3 職員手当等	4,343,609,728	4.3	4,769,219,099	4.6	4,453,266,209	4.1
4 共済費	1,943,491,471	1.9	1,999,103,177	1.9	2,073,620,234	1.9
5 災害補償費	11,772,651	0.0	2,310,459	0.0	887,262	0.0
7 報償費	172,105,756	0.2	184,432,190	0.2	186,171,573	0.2
8 旅費	56,090,455	0.1	63,021,409	0.1	74,174,205	0.1
9 交際費	716,134	0.0	980,154	0.0	1,925,689	0.0
10 需用費	1,838,881,070	1.8	2,035,374,520	2.0	2,062,309,065	1.9
11 役務費	530,234,988	0.5	544,101,615	0.5	513,935,420	0.5
12 委託料	23,748,033,057	23.2	24,949,977,766	24.1	25,445,013,161	23.6
13 使用料及び賃借料	2,415,120,360	2.4	2,415,475,446	2.3	2,492,872,034	2.3
14 工事請負費	3,628,850,384	3.6	4,174,904,527	4.0	4,499,410,752	4.2
15 原材料費	5,291,998	0.0	4,949,084	0.0	5,440,194	0.0
16 公有財産購入費	925,836,429	0.9	2,235,939,615	2.2	2,849,876,273	2.6
17 備品購入費	245,474,480	0.2	268,048,171	0.3	207,992,861	0.2
18 負担金、補助及び交付金	20,117,554,805	19.7	15,962,386,238	15.4	17,659,636,163	16.4
19 扶助費	18,025,182,058	17.6	18,230,635,416	17.6	18,575,364,224	17.2
20 貸付金	8,280,000	0.0	7,840,000	0.0	8,380,000	0.0
21 補償、補填及び賠償金	405,013,940	0.4	137,112,932	0.1	87,282,170	0.1
22 償還金、利子及び割引料	4,632,677,367	4.5	5,093,479,295	4.9	4,946,785,587	4.6
24 積立金	4,745,511,054	4.6	5,286,220,760	5.1	5,755,381,952	5.3
26 公課費	1,097,700	0.0	1,204,900	0.0	1,112,100	0.0
27 繰出金	7,663,425,325	7.5	8,375,711,698	8.1	8,871,078,462	8.2
合計	102,183,711,728	100.0	103,629,150,266	100.0	107,843,915,314	100.0

(単位：円、%)

令和6年度		令和7年度		令和6・7年度増減		節
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
2,582,682,985	2.4	2,846,429,819	2.5	263,746,834	10.2	1 報 酬
4,750,092,659	4.3	4,940,553,034	4.3	190,460,375	4.0	2 給 料
5,537,336,947	5.1	5,630,122,983	4.9	92,786,036	1.7	3 職員手当等
2,199,026,243	2.0	2,343,391,514	2.1	144,365,271	6.6	4 共 済 費
1,706,294	0.0	615,663	0.0	-1,090,631	-63.9	5 災害補償費
191,685,375	0.2	197,598,724	0.2	5,913,349	3.1	7 報 償 費
79,938,149	0.1	78,642,936	0.1	-1,295,213	-1.6	8 旅 費
2,199,056	0.0	2,311,215	0.0	112,159	5.1	9 交 際 費
2,328,756,568	2.1	2,149,593,466	1.9	-179,163,102	-7.7	10 需 用 費
543,645,371	0.5	589,147,288	0.5	45,501,917	8.4	11 役 務 費
27,164,678,081	24.8	28,977,031,713	25.4	1,812,353,632	6.7	12 委 託 料
2,603,315,717	2.4	2,731,612,685	2.4	128,296,968	4.9	13 使用料及び 賃借料
5,262,063,144	4.8	5,735,188,867	5.0	473,125,723	9.0	14 工事請負費
4,849,893	0.0	5,175,388	0.0	325,495	6.7	15 原 材 料 費
536,632,408	0.5	945,216,411	0.8	408,584,003	76.1	16 公 有 財 産 購 入 費
241,515,067	0.2	212,487,648	0.2	-29,027,419	-12.0	17 備品購入費
17,647,663,403	16.1	18,645,153,761	16.4	997,490,358	5.7	18 負担金、補助 及び交付金
19,366,557,065	17.7	21,189,046,242	18.6	1,822,489,177	9.4	19 扶 助 費
257,524,000	0.2	38,003,000	0.0	-219,521,000	-85.2	20 貸 付 金
260,879,669	0.2	118,064,746	0.1	-142,814,923	-54.7	21 補償、補填 及び賠償金
5,146,201,106	4.7	4,823,038,312	4.2	-323,162,794	-6.3	22 償還金、利子 及び割引料
3,282,910,360	3.0	3,058,822,932	2.7	-224,087,428	-6.8	24 積 立 金
1,268,500	0.0	990,400	0.0	-278,100	-21.9	26 公 課 費
9,412,204,901	8.6	8,688,926,289	7.6	-723,278,612	-7.7	27 繰 出 金
109,405,332,961	100.0	113,947,165,036	100.0	4,541,832,075	4.2	合 計

別表第7 令和7年度 各会計歳出決算一覧表(節別)

節 区分	一 般 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		用 地 特 別 会 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 報 酬	2,846,429,819	2.5	22,293,900	0.1			
2 給 料	4,940,553,034	4.3	80,108,732	0.4			
3 職 員 手 当 等	5,630,122,983	4.9	74,548,739	0.4			
4 共 済 費	2,343,391,514	2.1	28,755,110	0.1			
5 災 害 補 償 費	615,663	0.0					
7 報 償 費	197,598,724	0.2	228,000	0.0			
8 旅 費	78,642,936	0.1	767,520	0.0			
9 交 際 費	2,311,215	0.0					
10 需 用 費	2,149,593,466	1.9	9,051,851	0.0			
11 役 務 費	589,147,288	0.5	20,767,528	0.1			
12 委 託 料	28,977,031,713	25.4	302,656,226	1.5			
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,731,612,685	2.4	2,751,188	0.0			
14 工 事 請 負 費	5,735,188,867	5.0					
15 原 材 料 費	5,175,388	0.8					
16 公 有 財 産 購 入 費	945,216,411	0.2			186,885,266	99.7	
17 備 品 購 入 費	212,487,648	16.4					
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,645,153,761	18.6	20,119,219,320	96.5	470,287	0.3	
19 扶 助 費	21,189,046,242	0.0					
20 貸 付 金	38,003,000	0.1					
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	118,064,746	4.2					
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,823,038,312	2.7	122,854,142	0.6			
24 積 立 金	3,058,822,932	0.0					
26 公 課 費	990,400	7.6					
27 繰 出 金	8,688,926,289	2.5	67,358,779	0.3	18	0.0	
合 計	113,947,165,036	100.0	20,851,361,035	100.0	187,355,571	100.0	
会 計 別 構 成 比	—	71.1	—	13.0	—	0.1	

(単位：円、%)

介護保険事業 特別会計		後期高齢者 医療特別会計		合 計		節
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
57,352,816	0.3	176,793	0.0	2,926,253,328	1.8	1 報 酬
86,002,611	0.5	34,724,499	0.5	5,141,388,876	3.2	2 給 料
81,344,119	0.4	27,250,011	0.4	5,813,265,852	3.6	3 職員手当等
26,524,010	0.1	12,359,484	0.2	2,411,030,118	1.5	4 共 済 費
				615,663	0.0	5 災害補償費
40,000	0.0			197,866,724	0.1	7 報 償 費
1,026,308	0.0	15,924	0.0	80,452,688	0.1	8 旅 費
				2,311,215	0.0	9 交 際 費
6,889,531	0.0	2,652,188	0.0	2,168,187,036	1.4	10 需 用 費
55,620,675	0.3	20,597,510	0.3	686,133,001	0.4	11 役 務 費
184,151,408	1.0	205,837,286	3.1	29,669,676,633	18.5	12 委 託 料
1,242,968	0.0	9,900	0.0	2,735,616,741	1.7	使用料及 13 び賃借料
				5,735,188,867	3.6	14 工事請負費
				5,175,388	0.0	15 原 材 料 費
				1,132,101,677	0.7	公有財産 16 購入 費
				212,487,648	0.1	17 備品購入費
17,636,351,989	94.5	6,334,656,345	94.8	62,735,851,702	39.1	負担金、補助 18 及び交付金
				21,189,046,242	13.2	19 扶 助 費
				38,003,000	0.0	20 貸 付 金
0	—			118,064,746	0.1	補償、補填 21 及び賠償金
171,547,575	0.9	7,537,300	0.1	5,124,977,329	3.2	償還金、利子 22 及び割引料
201,577,653	1.1			3,260,400,585	2.0	24 積 立 金
0	—			990,400	0.0	26 公 課 費
159,090,882	0.9	33,711,497	0.5	8,949,087,465	5.6	27 繰 出 金
18,668,762,545	100.0	6,679,528,737	100.0	160,334,172,924	100.0	合 計
—	11.6	—	4.2	—	100.0	会計別構成比

別表第8 令和7年度 東京都26市決算状況(普通会計)

市 名	市町村 類 型	7 年 度 交 付 税 種地区分	住 民 基 本 台 帳 人 口 (人)	基 準 財 政 需 要 額 市民1人当たり(円)	基 準 財 政 収 入 額 市民1人当たり(円)	標 準 財 政 規 模 市民1人当たり(円)
調 布 市	Ⅳ－3	Ⅱ－10	241,074	146,571	183,504	238,288
八王子市	中核市	Ⅰ－7	558,755	176,041	155,485	219,290
立 川 市	Ⅳ－3	Ⅱ－9	187,440	161,383	196,657	254,433
武蔵野市	Ⅳ－3	Ⅱ－10	147,958	159,975	261,553	348,245
三 鷹 市	Ⅳ－3	Ⅱ－10	191,083	156,935	189,010	246,988
青 梅 市	Ⅲ－3	Ⅰ－5	128,569	195,704	149,481	235,654
府 中 市	Ⅳ－3	Ⅰ－6	262,162	148,038	192,991	249,766
昭 島 市	Ⅲ－3	Ⅱ－8	116,049	170,064	160,878	214,735
町 田 市	Ⅳ－3	Ⅰ－6	430,428	168,434	152,337	211,998
小金井市	Ⅲ－3	Ⅱ－10	125,970	159,327	163,556	211,896
小 平 市	Ⅳ－3	Ⅱ－9	197,404	166,557	158,064	211,497
日 野 市	Ⅳ－3	Ⅱ－9	189,194	168,279	151,917	210,502
東村山市	Ⅳ－3	Ⅱ－9	152,136	180,416	136,016	216,902
国分寺市	Ⅲ－3	Ⅱ－10	130,076	159,052	171,134	222,305
国 立 市	Ⅱ－3	Ⅱ－9	76,460	175,631	181,289	236,540
福 生 市	Ⅱ－3	Ⅱ－7	56,896	196,914	136,728	232,926
狛 江 市	Ⅱ－3	Ⅱ－9	82,258	187,518	148,581	232,242
東大和市	Ⅱ－3	Ⅱ－8	85,060	189,052	144,601	228,758
清 瀬 市	Ⅱ－3	Ⅱ－8	75,682	198,315	129,195	232,695
東久留米市	Ⅲ－3	Ⅱ－8	116,570	183,630	139,947	222,202
武蔵村山市	Ⅱ－3	Ⅱ－6	70,564	189,220	141,023	226,789
多 摩 市	Ⅲ－3	Ⅱ－9	148,248	158,759	184,653	238,470
稲 城 市	Ⅱ－3	Ⅱ－9	94,461	173,191	162,105	219,958
羽 村 市	Ⅱ－3	Ⅱ－7	53,955	191,109	175,710	240,227
あきる野市	Ⅱ－3	Ⅱ－6	78,559	202,163	138,117	236,596
西東京市	Ⅳ－3	Ⅱ－10	207,227	170,206	150,929	212,792

(注1) この資料は、東京都市監査委員会が編集したものである(令和8年8月12日現在)。

(注2) 人口は令和8年1月1日現在

財政力 指数	実質収支 比率 (%)	経常収支 比率 (%)	公債費 負担比率 (%)	積立金現在高 市民1人当たり(円)	地方債現在高 市民1人当たり(円)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 市民1人当たり(円)	市 名
1.239	7.8	90.5	5.3	108,273	153,460	89,393	調 布 市
0.896	3.2	88.7	9.1	92,353	219,962	279,543	八 王 子 市
1.213	11.9	86.6	4.9	224,060	145,888	202,949	立 川 市
1.609	5.5	79.9	2.1	443,365	87,352	346,908	武 蔵 野 市
1.188	2.7	89.2	6.8	126,436	112,844	79,943	三 鷹 市
0.771	5.1	96.6	7.1	150,184	202,760	163,653	青 梅 市
1.288	6.6	85.2	4.7	254,587	171,132	135,971	府 中 市
0.988	11.0	89.4	5.3	169,081	141,838	51,831	昭 島 市
0.920	7.0	92.5	7.2	72,606	192,884	194,178	町 田 市
1.026	9.9	94.6	5.6	123,644	126,501	58,281	小 金 井 市
0.961	4.8	92.9	6.4	118,281	121,462	95,999	小 平 市
0.908	6.0	92.4	6.3	97,094	146,603	187,952	日 野 市
0.751	6.6	96.8	7.7	80,517	229,275	20,800	東 村 山 市
1.072	3.3	95.8	5.9	77,939	212,391	284,573	国 分 寺 市
1.025	3.9	97.0	8.0	93,002	154,463	166,587	国 立 市
0.704	10.9	88.7	3.4	221,373	104,479	90,892	福 生 市
0.803	9.5	86.1	6.5	115,314	185,419	68,893	狛 江 市
0.764	14.5	93.1	6.3	129,348	177,698	73,239	東 大 和 市
0.660	12.3	92.6	8.3	61,360	270,323	129,983	清 瀬 市
0.773	7.4	95.4	7.5	85,094	171,761	96,313	東久留米市
0.760	5.7	95.4	6.0	73,246	174,304	144,375	武蔵村山市
1.161	5.5	92.1	4.1	137,183	82,354	60,915	多 摩 市
0.940	5.4	93.1	7.1	71,693	192,891	115,967	稲 城 市
0.922	8.8	95.6	5.8	80,504	200,216	198,980	羽 村 市
0.689	6.7	99.2	9.3	57,480	294,234	116,755	あきる野市
0.889	5.9	93.2	8.1	90,480	189,362	58,069	西 東 京 市

令和 7 年度
調布市下水道事業会計
決算審査意見書



08調監発第69号

令和8年8月18日

調布市長 林 明 裕 様

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 山 敦

調布市監査委員 鈴 木 宗 貴

(公印省略)

令和7年度調布市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度調布市下水道事業会計決算及び決算附属書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度調布市下水道事業会計決算
上記会計に係る決算附属書類

2 審査の期間

令和8年6月26日から同年8月17日まで

3 審査の内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、所管部署からの事情聴取等、調布市監査基準に準拠して審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務の状況

処理区域内人口は24万1,841人で、前年度に比較して2,115人(0.9%)の増加、水洗便所設置済人口は24万1,794人で、前年度に比較して2,117人(0.9%)の増加となっており、水洗化率は前年度同様99.98%となっている。

また、年間総処理水量は3,568万1,936 m^3 で、前年度に比較して656万9,826 m^3 (15.5%)の減少、下水道使用料徴収対象となる水量を表す年間有収水量は2,429万6,665 m^3 で、前年度に比較して3万1,338 m^3 (0.1%)の減少となっている。

第1表 業務の状況

区 分 \ 年 度	令和7年度末	令和6年度末	対前年度	
			増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	241,841	239,726	2,115	0.9
処理区域内人口 (人) A	241,841	239,726	2,115	0.9
水洗便所設置済人口 (人) B	241,794	239,677	2,117	0.9
水洗化率 (%) B/A	99.98	99.98	—	—
年間総処理水量 (m^3)	35,681,936	42,251,762	-6,569,826	-15.5
一日平均処理水量 (m^3)	97,759	115,758	-17,999	-15.5
年間有収水量 (m^3)	24,296,665	24,328,003	-31,338	-0.1
一日平均有収水量 (m^3)	66,566	66,652	-86	-0.1

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は42億4,381万9,005円で、前年度に比較して4億720万8,495円(8.8%)の減少であり、予算額に対し1億5,576万995円下回り、収入率は96.5%となっている。

収益的支出の決算額は42億4,169万6,834円で、前年度に比較して2億3,439万8,472円(5.2%)の減少であり、予算額に対し3億2,494万166円の不用額が生じ、執行率は92.9%となっている。

この結果、収支差引額は212万2,171円の黒字となっている。

第2表 収益的収入及び支出の状況

収益的収入		(消費税込、単位：円、%)					
区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	増減率
下水道事業収益	4,399,580,000	4,243,819,005	-155,760,995	96.5	4,651,027,500	-407,208,495	-8.8
営業収益	3,203,869,000	3,022,619,662	-181,249,338	94.3	3,365,183,095	-342,563,433	-10.2
営業外収益	1,195,710,000	1,221,199,343	25,489,343	102.1	1,285,844,405	-64,645,062	-5.0
特別利益	1,000	0	-1,000	0.0	0	0	0.0

収益的支出		(消費税込、単位：円、%)						
区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
下水道事業費用	4,566,637,000	4,241,696,834	0	324,940,166	92.9	4,476,095,306	-234,398,472	-5.2
営業費用	4,370,948,000	4,071,571,371	0	299,376,629	93.2	4,364,581,741	-293,010,370	-6.7
営業外費用	190,688,000	170,125,463	0	20,562,537	89.2	111,513,565	58,611,898	52.6
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7億8,510万984円で、前年度に比較して10億5,947万2,989円(57.4%)の減少であり、予算額に対し6,383万8,016円下回り、収入率は92.5%となっている。

資本的支出の決算額は12億6,386万8,340円で、前年度に比較して9億9,728万923円(44.1%)の減少であり、翌年度繰越額はなく、予算額に対し1億3,998万9,060円の不用額が生じ、執行率は90.0%となっている。

この結果、収支差引額は4億7,876万7,356円の赤字となっている。この不足する額について、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,638万9,434円、過年度分損益勘定留保資金4億3,237万7,922円を補填している。

第3表 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(消費税込、単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	対予算 増減額	収入率	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	増減率
資本的収入	848,939,000	785,100,984	-63,838,016	92.5	1,844,573,973	-1,059,472,989	-57.4
企業債	579,400,000	475,900,000	-103,500,000	82.1	1,574,900,000	-1,099,000,000	-69.8
国庫補助金	148,050,000	185,093,000	37,043,000	125.0	153,050,000	32,043,000	20.9
都補助金	59,125,000	60,977,000	1,852,000	103.1	61,625,000	-648,000	-1.1
他会計負担金	57,564,000	57,082,592	-481,408	99.2	54,998,973	2,083,619	3.8
分担金及び負担金	4,800,000	6,048,392	1,248,392	126.0	0	6,048,392	皆増

資本的支出

(消費税込、単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
資本的支出	1,403,857,400	1,263,868,340	0	139,989,060	90.0	2,261,149,263	-997,280,923	-44.1
建設改良費	961,327,400	828,226,488	0	133,100,912	86.2	1,874,261,786	-1,046,035,298	-55.8
固定資産購入費	3,700,000	2,556,350	0	1,143,650	69.1	4,128,310	-1,571,960	-38.1
企業債償還金	433,830,000	433,085,502	0	744,498	99.8	382,759,167	50,326,335	13.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0

(3) 建設改良事業

当年度の主な事業は、老朽化・劣化対策事業として、下水道ストックマネジメント工事のほか、調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業として、下水道建設改良工事を実施した。

(4) 下水道使用料の収入状況

当年度における下水道使用料の調定額は、20億982万9,941円で、収入済額は18億4,066万4,428円となり、徴収率は91.6%となっている。

また、過年度分(令和2年度～令和6年度調定分)の未収金額は、2億186万4,945円、過年度更正額はマイナス37万5,662円で、収入済額は2億80万1,726円となり、徴収率は99.7%となっている。

第4表 下水道使用料の収入状況

(消費税込、単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	徴収率
現年度分	2,009,829,941	1,840,664,428	2,695	169,162,818	91.6

(消費税込、単位：円、%)

区分	未収金額	過年度更正額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	201,864,945	-375,662	200,801,726	498,545	189,012	99.7

(注) 過年度分は令和2年度から令和6年度までの調定分である。

(5) 企業債

当年度における企業債の発行額は4億7,590万円、償還額は4億3,308万5,502円で、当年度末における企業債現在高は95億7,267万7,389円となり、前年度に比較して4,281万4,498円の増加となっている。

第5表 企業債の状況

区分	令和6年度 未償還残高	令和7年度		令和7年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
企業債	9,529,862,891	475,900,000	433,085,502	9,572,677,389

3 経理の状況

(1) 概況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を除く。）は、総収益40億6,025万2,684円に対し、総費用41億377万401円となり、総収益から総費用を差し引いた当年度純損益は4,351万7,717円の損失となっている。

これは、営業費用において、前年度の自然流下化事業の^{しゅん}竣工による仙川污水中継ポンプ場運転停止に伴い、ポンプ場に係る委託料が皆減したものの、総係費の下水道使用料徴収委託料及び資産減耗費の固定資産除却費が増加し、営業収益において、下水道使用料収入が減少したことなどにより、純損失を計上したものである。

なお、当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は7,831万7,140円となり、前年度に比較して4,351万7,717円の増加（悪化）となっている。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益は40億6,025万2,684円で、前年度に比較して3億3,848万4,751円（7.7%）の減少となっている。このうち、営業収益は28億3,926万3,632円（下水道使用料18億2,711万8,133円、雨水処理負担金10億512万8,272円など）で、総収益の69.9%を占めている。

営業外収益は、12億2,098万9,052円（長期前受金戻入11億6,205万7,344円、他会計負担金3,758万6,899円など）で、総収益の30.1%を占めている。

一方、当年度の総費用は41億377万401円で、前年度に比較して2億6,122万7,205円（6.0%）の減少となっている。このうち、営業費用は39億491万6,711円（減価償却費17億639万9,047円、流域下水道管理運営費12億5,831万4,267円など）で、総費用の95.2%を占めている。

営業外費用は、1億9,885万3,690円（支払利息及び企業債取扱諸費1億3,649万7,255円、雑支出6,235万6,435円）で、総費用の4.8%を占めている。

第6表 収益及び費用の状況

(消費税抜、単位：円、%)

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
下水道事業収益	4,060,252,684	4,398,737,435	-338,484,751	-7.7
営業収益	2,839,263,632	3,178,891,545	-339,627,913	-10.7
下水道使用料	1,827,118,133	1,855,876,617	-28,758,484	-1.5
雨水処理負担金	1,005,128,272	1,315,565,982	-310,437,710	-23.6
その他営業収益	7,017,227	7,448,946	-431,719	-5.8
営業外収益	1,220,989,052	1,219,845,890	1,143,162	0.1
受取利息及び配当金	4,770,625	805,133	3,965,492	492.5
他会計負担金	37,586,899	32,736,559	4,850,340	14.8
長期前受金戻入	1,162,057,344	1,181,499,800	-19,442,456	-1.6
雑収益	16,574,184	4,804,398	11,769,786	245.0
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
下水道事業費用	4,103,770,401	4,364,997,606	-261,227,205	-6.0
営業費用	3,904,916,711	4,162,509,001	-257,592,290	-6.2
管渠費	390,406,554	487,019,857	-96,613,303	-19.8
ポンプ場費	87,400	45,719,882	-45,632,482	-99.8
流域下水道管理運営費	1,258,314,267	1,483,399,670	-225,085,403	-15.2
総係費	503,948,388	417,301,869	86,646,519	20.8
減価償却費	1,706,399,047	1,727,939,916	-21,540,869	-1.2
資産減耗費	45,761,055	1,127,807	44,633,248	3,957.5
営業外費用	198,853,690	202,488,605	-3,634,915	-1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	136,497,255	111,357,700	25,139,555	22.6
雑支出	62,356,435	91,130,905	-28,774,470	-31.6
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
当年度純損益	-43,517,717	33,739,829	-77,257,546	-229.0

(注) 損益のマイナスは損失

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は292億3,630万7,351円で、前年度に比較して11億4,091万830円(3.8%)の減少となっている。このうち、固定資産は268億7,219万6,556円(有形固定資産236億7,779万959円、無形固定資産31億9,440万5,597円)で、前年度に比較して9億3,192万6,091円(3.4%)の減少となっており、総資産の91.9%を占めている。

流動資産は、23億6,411万795円(現金預金21億2,112万7,884円、未収金2億4,298万2,911円)で、前年度に比較して2億898万4,739円(8.1%)の減少となっており、総資産の8.1%を占めている。

第7表 資産の状況

(消費税抜、単位：円、%)

科目	区分	令和7年度末	令和6年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定資産		26,872,196,556	27,804,122,647	-931,926,091	-3.4
	有形固定資産	23,677,790,959	24,719,230,684	-1,041,439,725	-4.2
	無形固定資産	3,194,405,597	3,084,891,963	109,513,634	3.5
流動資産		2,364,110,795	2,573,095,534	-208,984,739	-8.1
	現金預金	2,121,127,884	2,078,671,532	42,456,352	2.0
	未収金	242,982,911	494,424,002	-251,441,091	-50.9
合計		29,236,307,351	30,377,218,181	-1,140,910,830	-3.8

(2) 負債及び資本

負債の合計額は260億6,130万9,769円で、前年度に比較して10億9,739万3,113円(4.0%)の減少となっている。このうち、固定負債(企業債)は90億9,587万9,156円で、総負債の34.9%を占めている。流動負債は14億1,639万7,113円(未払金9億1,944万8,491円、企業債4億7,679万8,233円など)で、総負債の5.4%を占めている。

また、繰延収益は155億4,903万3,500円(長期前受金230億343万7,476円、長期前受金収益化累計額マイナス74億5,440万3,976円)で、総負債の59.7%を占めている。

資本の合計額は、資本金は32億5,331万4,608円であるが、剰余金がマイナス7,831万7,026円(資本剰余金114円、利益剰余金(当年度未処理欠損金)マイナス7,831万7,140円)であったため、31億7,499万7,582円となり、前年度に比較して4,351万7,717円(1.4%)の減少となり、負債と資本の合計額は、292億3,630万7,351円となった。

第8表 負債及び資本の状況

(消費税抜、単位：円、%)

科目	区分	令和7年度末	令和6年度末	対前年度	
				増減額	増減率
固定負債		9,095,879,156	9,112,048,457	-16,169,301	-0.2
	企業債	9,095,879,156	9,112,048,457	-16,169,301	-0.2
流動負債		1,416,397,113	1,679,806,492	-263,409,379	-15.7
	企業債	476,798,233	417,814,434	58,983,799	14.1
	未払金	919,448,491	1,245,434,366	-325,985,875	-26.2
	未払費用	4,084,447	3,773,548	310,899	8.2
	引当金	16,059,662	11,534,144	4,525,518	39.2
	預り金	6,280	1,250,000	-1,243,720	-99.5
繰延収益		15,549,033,500	16,366,847,933	-817,814,433	-5.0
	長期前受金	23,003,437,476	22,678,424,894	325,012,582	1.4
	長期前受金収益化累計額	-7,454,403,976	-6,311,576,961	-1,142,827,015	18.1
負債合計		26,061,309,769	27,158,702,882	-1,097,393,113	-4.0
資本金		3,253,314,608	3,253,314,608	0	0.0
剰余金		-78,317,026	-34,799,309	-43,517,717	125.1
	資本剰余金	114	114	0	0.0
	利益剰余金(当年度未処理欠損金)	-78,317,140	-34,799,423	-43,517,717	125.1
資本合計		3,174,997,582	3,218,515,299	-43,517,717	-1.4
合計		29,236,307,351	30,377,218,181	-1,140,910,830	-3.8

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金等により、6億8,273万1,527円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、6億8,308万9,673円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、4,281万4,498円のプラスとなった。

これにより、全体では前年度に比較して4,245万6,352円の資金増加となり、期末の資金残高は21億2,112万7,884円となっている。

第9表 キャッシュ・フローの状況

(消費税抜、単位：円、%)

科目	区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		682, 731, 527	664, 850, 332	17, 881, 195	2. 7
	当年度純利益（－は当年度純損失）	-43, 517, 717	33, 739, 829	-77, 257, 546	-229. 0
	減価償却費	1, 706, 399, 047	1, 727, 939, 916	-21, 540, 869	-1. 2
	賞与引当金の増減額（－は減少）	3, 726, 838	1, 423, 762	2, 303, 076	161. 8
	貸倒引当金の増減額（－は減少）	-60, 635	-59, 748	-887	1. 5
	資産減耗費	45, 761, 055	1, 127, 807	44, 633, 248	3, 957. 5
	受取利息及び配当金	-4, 770, 625	-805, 133	-3, 965, 492	492. 5
	長期前受金戻入	-1, 162, 057, 344	-1, 181, 499, 800	19, 442, 456	-1. 6
	支払利息及び企業債取扱諸費	136, 497, 255	111, 357, 700	25, 139, 555	22. 6
	未収金の増減額（－は増加）	112, 316, 656	-62, 373, 494	174, 690, 150	-280. 1
	未払金の増減額（－は減少）	21, 096, 448	144, 185, 668	-123, 089, 220	-85. 4
	未払費用の増減額（－は減少）	-42, 274	137, 464	-179, 738	-130. 8
	預り金の増減額（－は減少）	-1, 243, 720	-4, 770	-1, 238, 950	25, 973. 8
	小計	814, 104, 984	775, 169, 201	38, 935, 783	5. 0
	利息及び配当金の受取額	4, 770, 625	805, 133	3, 965, 492	492. 5
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	-136, 144, 082	-111, 124, 002	-25, 020, 080	22. 5
投資活動によるキャッシュ・フロー		-683, 089, 673	-1, 072, 978, 146	389, 888, 473	-36. 3
	有形固定資産の取得による支出	-859, 044, 544	-1, 097, 579, 479	238, 534, 935	-21. 7
	無形固定資産の取得による支出	-241, 016, 800	-180, 781, 570	-60, 235, 230	33. 3
	国庫補助金等による収入	363, 115, 048	153, 385, 295	209, 729, 753	136. 7
	他会計負担金による収入	53, 856, 623	51, 997, 608	1, 859, 015	3. 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		42, 814, 498	1, 191, 541, 244	-1, 148, 726, 746	-96. 4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	475, 900, 000	1, 574, 900, 000	-1, 099, 000, 000	-69. 8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-433, 085, 502	-383, 358, 756	-49, 726, 746	13. 0
	資金増加額（－は減少額）	42, 456, 352	783, 413, 430	-740, 957, 078	-94. 6
	資金期首残高	2, 078, 671, 532	1, 295, 258, 102	783, 413, 430	60. 5
	資金期末残高	2, 121, 127, 884	2, 078, 671, 532	42, 456, 352	2. 0

6 経営指標

企業経営の効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

第10表 主な経営指標

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	前年度比
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	98.9	100.8	-1.9
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.9	153.2	13.7
使用料単価（円/㎡）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	75.2	76.3	-1.1
汚水処理原価（円/㎡）	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	83.6	81.8	1.8
経費回収率（％）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	90.0	93.2	-3.2

（注）各年度の実績値については、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。

経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを表している。

流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表したものの。

当該指標が100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

使用料単価

有収水量1㎡当たりの下水道使用料を表したものの。使用料の水準を示す指標で、1㎡の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

汚水処理原価

有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用を表したものの。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したものの。

当該指標が100%以上であれば、汚水処理に係る費用を使用料により賄われていることを表す。

7 総括

令和7年度は「調布市下水道ビジョン」及び「調布市下水道事業経営戦略2025」に基づき、災害に強い都市基盤の整備及び安定的な下水道事業経営の推進を図った。

主な事業であるが、令和元年東日本台風（台風第19号）による浸水被害の再度災害防止に向け、事業主体の狛江市と連携し、ポンプ施設の整備に向けた詳細設計を実施するとともに、検討状況についての住民説明会を開催した。また、地震対策として、「調布市上下水道耐震化計画」に基づき、マンホールと管渠^{きよ}の接続部の可とう化に加え、液状化によるマンホール浮上防止のための検討及び設計を行った。

さらに、下水道施設の予防保全型維持管理への転換の取組として、「調布市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管路劣化状況の点検や管更生工事及びマンホール蓋交換工事を実施した。そのほか、「調布市雨水管理総合計画」及び「調布市下水道ストックマネジメント計画〈第2期〉」を策定した。加えて、経営の効率化及び民間活力の活用として、国が推奨する官民連携方式の令和9年度導入に向け、最適な事業スキームについての検討や、財務マネジメントの向上に向け、「調布市下水道事業経営戦略2025」に基づき下水道使用料水準について精査し、将来にわたり健全な事業運営を維持するため、調布市下水道条例を改正した。これにより、令和8年10月から26年ぶりとなる下水道使用料の単価改定を実施することとした。

この結果、経営状況については、年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が4,351万7,717円の赤字となった。また、当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は7,831万7,140円となり、累積欠損金比率は2.76%と前年度に比較して1.67ポイント悪化した。

その要因としては、前年度の自然流下化事業の^{しゅん}竣工により仙川汚水中継ポンプ場に係る委託料を皆減できたものの、下水道使用料の徴収委託料や固定資産除却費の増加、さらには下水道使用料収入の減少などが挙げられる。

また、主な経営指標は次のとおりである。

経常収支比率は98.94%で、前年度は基準となる100%を僅かに上回ったが、今年度は1.83ポイントの減（悪化）となった。

流動比率は166.91%で、前年度に比較して13.73ポイントの増となった。

使用料単価は75円20銭で前年度に比較して1円9銭の減となった。

汚水処理原価は1^m当たり83円57銭で、前年度に比較して1円72銭の増となり、経費回収率は89.98%で前年度に比較して3.23ポイント悪化した。

これらの経営指標を踏まえ、引き続き、下水道使用料を中心とした収益の確保や、費用の縮減に取り組まれるよう要望する。

次に財政状態としては、資産合計が292億3,630万7,351円で、前年度に比較して11億4,091万830円（3.8%）の減となった。負債のうち企業債残高が95億7,267万7,389円で、前年度に比較して4,281万4,498円（0.4%）の増、繰延収益が155億4,903万3,500円で、前年度に比較して8億1,781万4,433円（5.0%）

の減、資本合計が 31 億 7,499 万 7,582 円で、前年度に比較して 4,351 万 7,717 円（1.4%）の減となった。将来返済が必要となる企業債残高の負債・資本合計額に占める割合は 32.7%と前年度に比較して 1.3 ポイントの増となり、中長期的には企業債償還のための資金確保が必要である。また、現金預金残高は 21 億 2,112 万 7,884 円で、前年度に比較して 4,245 万 6,352 円（2.0%）の増となった。そのほか、補填財源残高は 14 億 2,775 万 4,587 円で、前年度に比較して 1 億 1,420 万 7,119 円（8.7%）の増となり、将来の更新投資のための資金残高を上積みすることができたと言える。

下水道は、市民生活を支える重要なライフラインである。また、全国的に下水道施設の老朽化が急速に進行するとともに、地震や集中豪雨等の自然災害が激甚化・頻発化しており、下水道施設の維持管理の重要性が一層高まっている。国では、新たに、上下水道政策の基本的あり方検討会において、強靱で持続可能な上下水道を実現するための基盤強化の取組を先行して議論している状況にある。本市においても、事故の未然防止及び災害時の機能の継続といった持続的な下水道機能確保に向け、引き続き計画的な維持管理に取り組む必要があると言える。

令和 8 年度は流域維持管理負担金の単価改定が行われるほか、下水道施設の急速な老朽化に伴う更新需要、浸水対策や地震対策などの災害対策需要の拡大に伴う支出の増加に加え、資材等の高騰による維持管理費の増加が見込まれる。一方で、令和 8 年度の下水道使用料の単価改定により増収が見込まれるものの、節水技術の進展及び市民等の節水意識の向上に加え、市内人口減少に伴う下水道使用料の減収基調が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が想定される。しかしながら、厳しい経営環境にあっても適切に下水道の維持管理がなされ、将来にわたり安定的かつ持続的に下水道サービスが提供されるよう、引き続き中長期的な収支の見通しについて検証し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図りながら、安定した事業運営に取り組まれるよう要望するものである。